

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年6月12日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。	
主要投資対象	MHAM6資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、 海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本 債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券 マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマ ザーファンド受益証券およびMHAMグローバルR EITマザーファンド受益証券を主要投資対象とし ます。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主 要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込ま れ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投 資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象 とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準 ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要 投資対象とします。
	MHAMグローバルREIT マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国 金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投 資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM6資産 バランスファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産 総額の75%以下とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含み ます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	海外好配当株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	MHAM日本債券 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM海外債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	MHAM J-REIT マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAMグローバルREIT マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および 売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲 とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した 収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市 況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が 基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配すること を目指します。	

運用報告書（全体版）

MHAM6資産バランスファンド

ろっかせん
愛称：六花選

第76期 <決算日 2019年1月15日>
第77期 <決算日 2019年3月12日>
第78期 <決算日 2019年5月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼
申し上げます。

さて、「MHAM6資産バランスファ
ンド」は、2019年5月13日に第78期
の決算を行いました。ここに、運用経
過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

目 次

「MHAM6 資産バランスファンド」の運用状況のご報告

お知らせ	1
最近5作成期の運用実績	2
最近5作成期の市況推移	3
当作成期中の基準価額等推移	4
当作成期中の市況推移	4
当作成期中の運用経過	5
今後の運用方針	17
1万口当たりの費用明細	19
作成期中の売買及び取引の状況	20
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	20
利害関係人との取引状況等	21
組入資産の明細	23
投資信託財産の構成	36
資産、負債、元本及び基準価額の状況	37
損益の状況	38

各マザーファンドの運用状況のご報告

MHAM好配当利回り株マザーファンド 第16期運用報告書	39
海外好配当株マザーファンド 第13期運用報告書	49
MHAM日本債券マザーファンド 第18期運用報告書	58
MHAM海外債券マザーファンド 第18期運用報告書	66
MHAM J-R E I Tマザーファンド 第15期運用報告書	75
MHAMグローバルR E I Tマザーファンド 第12期運用報告書	85

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金 (税込み)
第 76 期	30円
第 77 期	30円
第 78 期	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドが投資対象とする「MHAMグローバルREITマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日：2019年2月13日)

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
第22 作成期	64期(2017年1月12日)	円 9,728	円 30	% 7.3	% 32.2	% -	% 31.9	% -	% 32.3	百万円 6,976
	65期(2017年3月13日)	9,727	30	0.3	32.3	-	32.0	-	31.2	6,672
	66期(2017年5月12日)	9,761	30	0.7	32.1	-	31.8	-	32.0	6,526
第23 作成期	67期(2017年7月12日)	9,698	30	△0.3	33.1	-	33.3	-	31.7	6,205
	68期(2017年9月12日)	9,760	30	0.9	32.3	-	32.9	-	31.8	6,118
	69期(2017年11月13日)	10,019	30	3.0	32.2	-	32.3	-	31.8	5,979
第24 作成期	70期(2018年1月12日)	10,173	30	1.8	33.0	-	32.1	-	31.7	5,915
	71期(2018年3月12日)	9,781	30	△3.6	32.3	-	32.2	-	31.1	5,610
	72期(2018年5月14日)	9,980	30	2.3	31.9	-	31.6	-	32.4	5,737
第25 作成期	73期(2018年7月12日)	10,084	30	1.3	31.1	-	32.7	-	33.4	5,592
	74期(2018年9月12日)	9,994	30	△0.6	31.2	-	32.7	-	32.6	5,425
	75期(2018年11月12日)	9,959	30	△0.1	30.3	-	32.9	-	33.1	5,300
第26 作成期	76期(2019年1月15日)	9,579	30	△3.5	29.4	-	33.8	-	32.3	5,044
	77期(2019年3月12日)	10,005	30	4.8	29.8	-	32.7	-	32.5	5,175
	78期(2019年5月13日)	9,958	30	△0.2	29.6	-	33.1	-	32.7	5,049

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注5) 株式先物比率および債券先物比率は、買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分(6分の1ずつ)を原則としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。後掲「最近5作成期の市況推移」および「当作成期中の市況推移」の各指数は親投資信託のベンチマークまたは参考指数を記載しています(以下同じ)。

最近5作成期の市況推移

作成期		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)		NOMURA-BPI 総合		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)	
		期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
第22作成期	64期(2017年1月12日)	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%
	65期(2017年3月13日)	1,535.41	9.7	1,790.41	15.2	379.45	△1.0	441.57	7.2	3,383.55	7.7	938.50	△16.1
	66期(2017年5月12日)	1,577.40	2.7	1,839.25	2.7	377.45	△0.5	434.27	△1.7	3,339.90	△1.3	908.52	△3.2
第23作成期	67期(2017年7月12日)	1,580.71	0.2	1,873.77	1.9	378.85	0.4	440.31	1.4	3,283.80	△1.7	931.97	2.6
	68期(2017年9月12日)	1,619.34	2.4	1,917.60	2.3	377.72	△0.3	454.27	3.2	3,054.92	△7.0	939.54	0.8
	69期(2017年11月13日)	1,627.45	0.5	1,892.22	△1.3	380.42	0.7	451.20	△0.7	3,134.28	2.6	948.98	1.0
第24作成期	70期(2017年11月13日)	1,783.49	9.6	2,022.22	6.9	379.93	△0.1	459.64	1.9	3,056.16	△2.5	987.16	4.0
	71期(2018年1月12日)	1,876.24	5.2	2,121.90	4.9	379.78	△0.0	458.43	△0.3	3,251.36	6.4	949.05	△3.9
	72期(2018年3月12日)	1,741.30	△7.2	2,031.09	△4.3	381.57	0.5	443.11	△3.3	3,203.75	△1.5	876.05	△7.7
第25作成期	73期(2018年5月14日)	1,805.92	3.7	2,064.31	1.6	381.82	0.1	447.48	1.0	3,381.16	5.5	936.23	6.9
	74期(2018年7月12日)	1,709.68	△5.3	2,104.66	2.0	383.19	0.4	452.88	1.2	3,463.47	2.4	993.01	6.1
	75期(2018年9月12日)	1,691.32	△1.1	2,147.78	2.0	380.13	△0.8	447.56	△1.2	3,457.93	△0.2	1,003.50	1.1
第26作成期	76期(2018年11月12日)	1,671.95	△1.1	2,108.31	△1.8	379.67	△0.1	449.62	0.5	3,539.86	2.4	1,006.01	0.3
	77期(2019年1月15日)	1,542.72	△7.7	1,897.75	△10.0	384.51	1.3	440.57	△2.0	3,569.49	0.8	937.00	△6.9
	78期(2019年3月12日)	1,605.48	4.1	2,093.02	10.3	386.80	0.6	453.45	2.9	3,736.98	4.7	1,040.11	11.0
	78期(2019年5月13日)	1,541.14	△4.0	2,128.29	1.7	388.16	0.4	452.35	△0.2	3,826.62	2.4	1,047.76	0.7

(注1) MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)およびS & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

FTSE世界国債指数(除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income L.L.C.は、本ファンドのポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income L.L.C.は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income L.L.C.に帰属します(以下同じ)。

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

S & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL.L.C.が公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL.L.C.またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL.L.C.、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズL.L.C.またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません(以下同じ)。

当作成期中の基準価額等推移

決算期		基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託証券 組入比率
		円	騰落率					
第76期	(期首)2018年11月12日	9,959	—	30.3	—	32.9	—	33.1
	11月末	9,967	0.1	30.1	—	32.5	—	32.6
	12月末	9,515	△4.5	28.8	—	34.3	—	32.2
	(期末)2019年1月15日	9,609	△3.5	29.4	—	33.8	—	32.3
第77期	(期首)2019年1月15日	9,579	—	29.4	—	33.8	—	32.3
	1月末	9,819	2.5	29.2	—	33.3	—	33.3
	2月末	9,988	4.3	29.9	—	32.6	—	32.3
第78期	(期末)2019年3月12日	10,035	4.8	29.8	—	32.7	—	32.5
	(期首)2019年3月12日	10,005	—	29.8	—	32.7	—	32.5
	3月末	10,118	1.1	29.5	—	32.8	—	33.5
	4月末	10,124	1.2	30.1	—	32.7	—	32.4
	(期末)2019年5月13日	9,988	△0.2	29.6	—	33.1	—	32.7

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

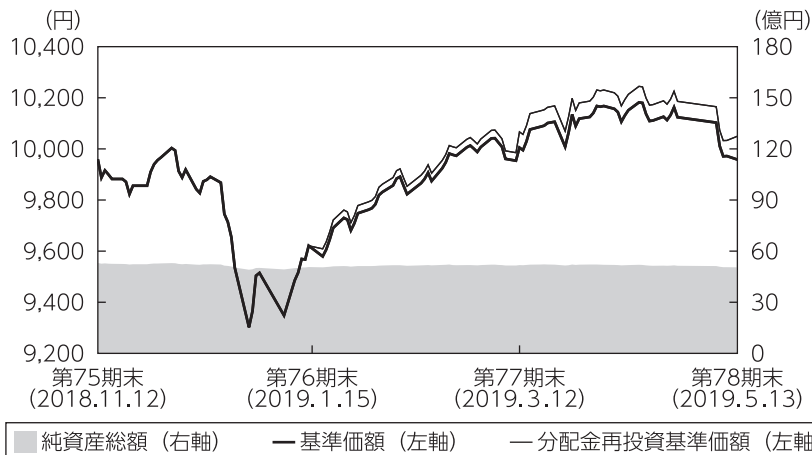
当作成期中の市況推移

		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・ 円ベース)		NOMURA-BPI 総合		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替 ノーヘッジ・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータル リターン、円ベース)	
		ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率
第76期	(期首)2018年11月12日	1,671.95	—	2,108.31	—	379.67	—	449.62	—	3,539.86	—	1,006.01	—
	11月末	1,667.45	△0.3	2,072.40	△1.7	381.24	0.4	451.15	0.3	3,610.49	2.0	1,005.09	△0.1
	12月末	1,494.09	△10.6	1,853.22	△12.1	384.13	1.2	447.21	△0.5	3,543.83	0.1	914.81	△9.1
	(期末)2019年1月15日	1,542.72	△7.7	1,897.75	△10.0	384.51	1.3	440.57	△2.0	3,569.49	0.8	937.00	△6.9
第77期	(期首)2019年1月15日	1,542.72	—	1,897.75	—	384.51	—	440.57	—	3,569.49	—	937.00	—
	1月末	1,567.49	1.6	1,988.15	4.8	385.58	0.3	447.56	1.6	3,709.11	3.9	1,009.10	7.7
	2月末	1,607.66	4.2	2,098.66	10.6	386.43	0.5	452.77	2.8	3,728.00	4.4	1,029.05	9.8
第78期	(期末)2019年3月12日	1,605.48	4.1	2,093.02	10.3	386.80	0.6	453.45	2.9	3,736.98	4.7	1,040.11	11.0
	(期首)2019年3月12日	1,605.48	—	2,093.02	—	386.80	—	453.45	—	3,736.98	—	1,040.11	—
	3月末	1,591.64	△0.9	2,103.85	0.5	389.14	0.6	456.98	0.8	3,851.10	3.1	1,062.62	2.2
	4月末	1,617.93	0.8	2,198.71	5.0	387.94	0.3	456.10	0.6	3,822.76	2.3	1,060.07	1.9
	(期末)2019年5月13日	1,541.14	△4.0	2,128.29	1.7	388.16	0.4	452.35	△0.2	3,826.62	2.4	1,047.76	0.7

(注) 騰落率は各期首比。

当作成期中の運用経過 (2018年11月13日から2019年5月13日まで)

基準価額等の推移



第76期首： 9,959円
 第78期末： 9,958円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 0.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

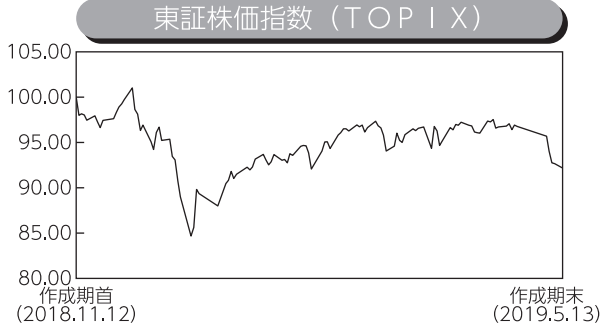
国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券 (REIT) へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内外のREIT市場が上昇したことから基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△9.2%
海外好配当株マザーファンド	△0.7%
MHAM日本債券マザーファンド	2.6%
MHAM海外債券マザーファンド	1.4%
MHAM J-REITマザーファンド	7.7%
MHAMグローバルREITマザーファンド	6.9%

投資環境

●国内株式市況

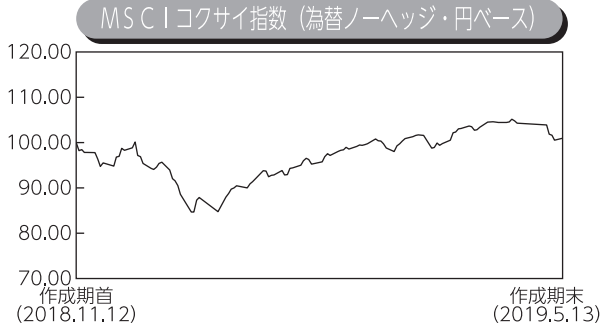


(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) でみると、7.8%下落しました。

作成期首から2018年年末までは、中国を中心とした世界的な景気減速懸念、米中貿易摩擦の深刻化、米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。年明けから4月末にかけては、米中貿易協議の進展期待が高まったことやFRBの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し、戻り歩調を辿りました。5月に入ると、米国が対中関税の引き上げを表明、さらに中国も対米報復措置として関税引き上げの懸念が高まったことから再び米中貿易協議の進展に不透明感が強まり、作成期末にかけて下落しました。

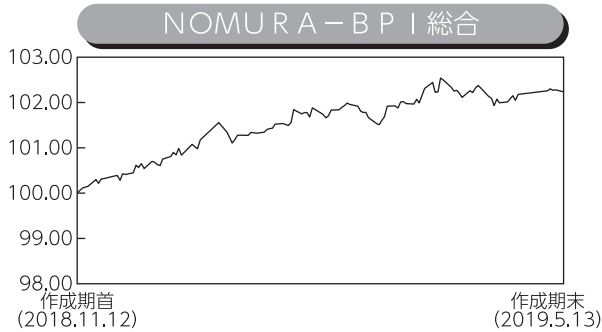
●海外株式市況



海外株式市場は、MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) でみると、0.9%上昇しました。

作成期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化による世界的な景気減速懸念や、英国での欧州連合 (EU) 離脱問題を巡る政治的混迷などの欧州政治リスクも相場の悪材料となり、株式市場は調整色を強めました。2019年1月以降はFRBが早急な利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中貿易協議の進展期待などが好材料視されたことで株価は反発し、作成期末にかけて上昇基調を辿りました。

●国内公社債市況

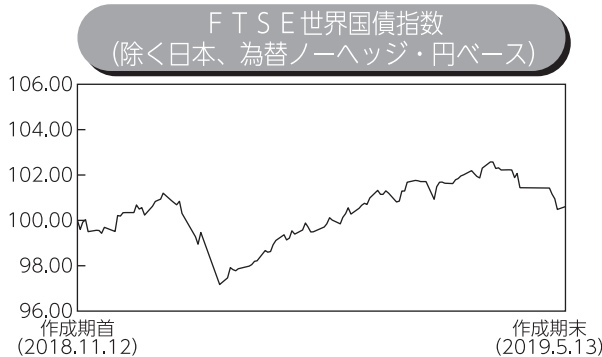


する局面もありましたが、5月に入り、米中貿易交渉の不透明感の高まりなどから再度低下に転じ、 $\Delta 0.050\%$ で作成期末を迎えました。

国内公社債市場は、NOMURA-BPI総合でみると、 2.2% 上昇（利回りは低下）しました。

作成期首 0.120% で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内外の株価が大きく下落したことや、欧米中央銀行（ECB）の景気に対する慎重なスタンスが示され、海外金利が大きく低下したことなどから、低下傾向で推移し、2019年3月末には $\Delta 0.095\%$ まで低下しました。4月には、中国の経済指標の改善もあり、世界的な景気減速懸念が緩和されたことなどから、長期金利が上昇

●海外公社債市況



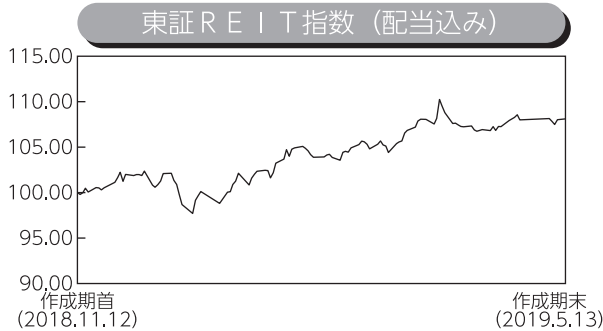
したことから低下し、作成期末時点では $\Delta 0.0\%$ 台半ばとなりました。

海外公社債市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）でみると、 0.6% 上昇しました。

米国金利は低下しました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦を背景とした世界的な景気減速懸念の高まりや、世界的な株価の下落など市場のリスク回避姿勢の高まりを受けてFRBが政策姿勢を慎重化させたことから低下し、作成期末時点では 2.4% 台後半となりました。

欧州金利も低下しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州経済の減速懸念が高まったことや、ECBが緩和的な政策をより長く続ける姿勢を示

●国内不動産投信市況

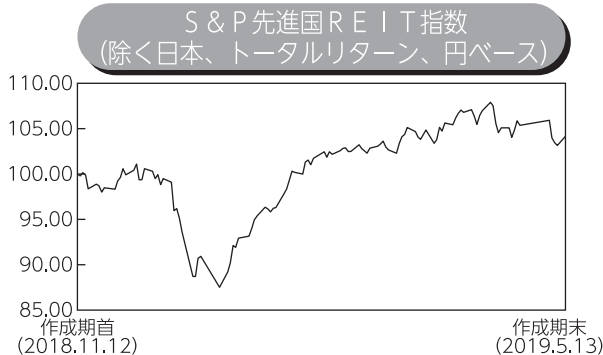


長期金利が低位安定的に推移したことなどから再び上昇基調となりました。2019年3月下旬以降、一旦は損益確定売りなどから下落し上げ幅がやや縮小したものの、作成期末にかけて底堅く推移しました。

国内REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると、8.1%上昇しました。

作成期首から、長期金利の低下基調を背景に、好調なオフィス市況が継続したこと、国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りなどが好感され、上昇する展開となりました。2018年12月の中旬には、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落しましたが、月末にかけては、長期金利の低下傾向が支えとなり反発しました。その後はオフィス空室率など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、

●海外不動産投信市況



長期国債利回りが低下傾向となったことや市場予想並みの決算が好感されたことなどから海外REIT市場は上昇基調となり最高値を更新する動きとなりました。5月以降は、米中貿易交渉への懸念から上値の重い展開となりました。

海外REIT市場は、S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）で見ると、4.1%上昇しました。

作成期首は世界的な景気減速懸念が高まるなかで欧米を中心に長期国債利回りが低下基調となったことから上昇して始まりましたが、2018年12月に入りFRBによる政策金利の引き上げ懸念などから世界の株式市場が急落すると、海外REIT市場も急落する展開となりました。2019年1月に入り、FRB高官が政策金利の引き上げを中止する意向を示すと、極端なリスク回避の動きが後退し大きく反発する展開となりました。その後も

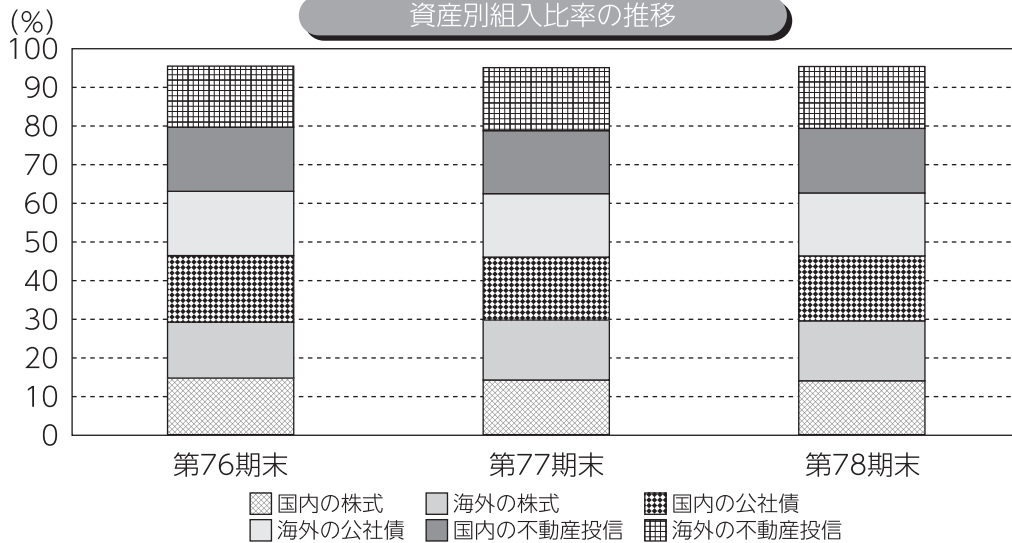
●為替市況

為替市場では、米ドル、ユーロはともに対円で下落しました。米ドルは米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて前作成期末対比で下落しました。ユーロは市場のリスク回避姿勢の高まりや、欧州経済の減速懸念を背景に前作成期末対比で下落しました。

■ ポートフォリオについて

● MHAM6資産バランスファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質組入比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ソフトバンク」、「SBIホールディングス」、「積水ハウス」などを購入した一方で、「東北電力」、「NTTドコモ」、「第一生命ホールディングス」などを売却しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・中国を中心とした世界的な景気減速懸念
- ・米中貿易摩擦の深刻化

【組入上位業種】

2018年11月12日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	14.4%
2	卸売業	13.0%
3	銀行業	11.1%
4	輸送用機器	8.4%
5	保険業	6.3%

2019年5月13日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.9%
2	卸売業	11.9%
3	銀行業	7.8%
4	輸送用機器	6.8%
5	保険業	5.3%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2018年11月12日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.3%
2	三菱商事	4.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.0%
4	トレンドマイクロ	3.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%

2019年5月13日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	三菱商事	3.9%
3	武田薬品工業	3.9%
4	日本電信電話	3.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

● 海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

セクター別では、金融や生活必需品などのセクターの比率を高めに維持しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

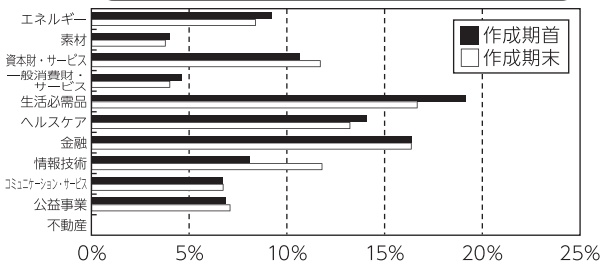
- ・企業業績への改善期待の高まりなどを背景とした世界の株式市場全体の上昇
- ・ユニオンパシフィック（アメリカ、運輸）などの株価上昇

(マイナス要因)

- ・クラフト・ハイツ（アメリカ、食品・飲料・タバコ）などの株価下落

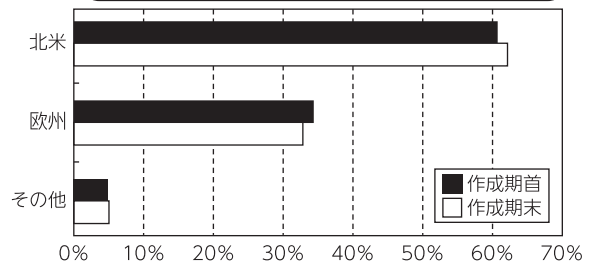
作成期首：2018年11月12日 作成期末：2019年5月13日

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものを using しています。

地域別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものを using しています。

【組入上位銘柄】

作成期首			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.6%
2	TOTAL SA	フランス/エネルギー	3.5%
3	UNION PACIFIC CORP	アメリカ/運輸	2.7%
4	ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	2.7%
5	APPLE INC	アメリカ/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%

作成期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	TOTAL SA	フランス/エネルギー	3.2%
2	UNION PACIFIC CORP	アメリカ/運輸	3.1%
3	QUALCOMM INC	アメリカ/半導体・半導体製造装置	3.1%
4	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.1%
5	ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	2.7%

(注1) 各比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する投資割合。

(注2) 国または地域は法人登録国。

●MHAM日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したこと

【組入上位銘柄】

2018年11月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.1%	2019/12/15	15.0%
2	第352回利付国債（10年）	0.1%	2028/9/20	6.4%
3	第136回利付国債（5年）	0.1%	2023/6/20	6.2%
4	第150回利付国債（20年）	1.4%	2034/9/20	5.7%
5	第153回利付国債（20年）	1.3%	2035/6/20	5.2%

2019年5月13日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第136回利付国債（5年）	0.1%	2023/6/20	6.0%
2	第384回利付国債（2年）	0.1%	2020/1/15	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.4%	2034/9/20	5.8%
4	第129回利付国債（5年）	0.1%	2021/9/20	5.4%
5	第126回利付国債（20年）	2.0%	2031/3/20	4.7%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する投資割合。

●MHAM海外債券マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、作成期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。

国別金利リスク配分は、米国や豪州等でベンチマーク対比長めとした一方、作成期首に長めとしたユーロ圏は3月上旬に短めとしました。

債券の残存期間構成については、米国で中長期ゾーンをオーバーウェイトとした一方、超長期ゾーンは11月下旬に中立からアンダーウェイトとし、スティープ化に備えたポジションとしました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券の組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク対比でユーロをアンダーウェイトとし、オーバーウェイトした通貨はメキシコペソ・豪ドル・ポーランドズロチなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・債券市場において、米国やユーロ圏などで国債利回りが低下したこと
- ・保有国債の利息収入

(マイナス要因)

- ・為替市場において、米ドルやユーロなどが対円で下落したこと

〔通貨別組入比率〕

2018年11月12日現在

2019年5月13日現在

順位	通貨	比率
1	米ドル	47.0%
2	ユーロ	35.2%
3	英ポンド	6.6%
4	ポーランドズロチ	4.6%
5	オーストラリアドル	4.3%

順位	通貨	比率
1	米ドル	48.9%
2	ユーロ	35.9%
3	英ポンド	5.5%
4	メキシコペソ	3.6%
5	カナダドル	2.1%

〔組入上位銘柄〕

2018年11月12日現在

2019年5月13日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.9%
2	米国国債	米ドル	1.125%	2019/12/31	6.4%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	5.9%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.5%
5	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	5.0%

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.3%
2	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	7.5%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.2%
4	米国国債	米ドル	2.500%	2023/8/15	5.9%
5	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	5.1%

(注) 比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する投資割合。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

我が国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-R E I T）証券に投資を行いました。J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「ジャパン・ホテル・リート投資法人」や「ヒューリックリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ユナイテッド・アーバン投資法人」や「アクティビア・プロパティーズ投資法人」などの一部売却を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・不動産市況の改善が継続したこと
- ・長期金利が低下基調に推移したこと

【組入上位銘柄】

2018年11月12日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.7%
2	日本ビルファンド投資法人	7.5%
3	オリックス不動産投資法人	6.4%
4	大和証券オフィス投資法人	4.4%
5	日本リテールファンド投資法人	4.3%

2019年5月13日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.5%
4	日本リテールファンド投資法人	4.7%
5	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.0%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAMグローバルREITマザーファンド

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は高位に維持しました。

作成中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域のアンダーウェイトをオーバーウェイトとし、欧州地域のオーバーウェイトをアンダーウェイト、オセアニア地域のアンダーウェイトをニュートラルに変更し、アジア地域のオーバーウェイトをニュートラルに変更しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

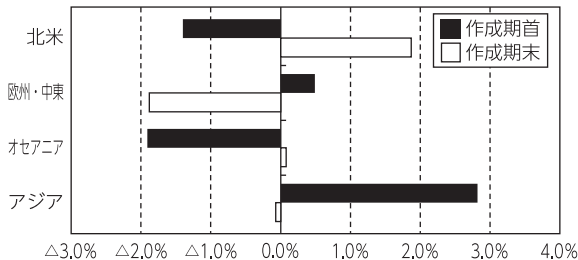
- ・海外REIT市場が上昇したこと
- ・保有銘柄のグッドマン・グループ（豪州）やリンク・リート（香港）などが上昇したこと

(マイナス要因)

- ・米ドルやユーロなどが対円で下落したこと
- ・サイモン・プロパティー・グループ（米国）やユニベイル・ロダムコ・ウェストフィールド（フランス）などが下落したこと

作成期首：2018年11月12日 作成期末：2019年5月13日

地域別投資配分比率(ベンチマークにおける構成比からの乖離幅)



(注1) ファンドの投資配分比率についてはMHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券部分等を100%換算したものをを用いています。

(注2) ベンチマークの投資配分比率については、作成期首は2018年11月9日、作成期末は2019年5月10日の数値を用いております。

【組入上位銘柄】

作成期首			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.4%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	4.0%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.9%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.3%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.3%

作成期末			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.3%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	4.1%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	4.0%
4	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.8%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.5%

(注1) 個別銘柄の比率については、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する投資割合。

(注2) 国名は発行国。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第76期	第77期	第78期
	2018年11月13日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年3月12日	2019年3月13日 ～2019年5月13日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.312%	0.299%	0.300%
当期の収益	24円	30円	30円
当期の収益以外	5円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	468円	474円	486円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAM6 資産バランスファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、下値を固めた後に、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日銀の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●海外好配当株マザーファンド

海外株式市場では、欧米の金融政策や政治動向などに投資家の注目が集まっています。各国の市場とも値動きの荒い相場となる可能性があるもののグローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、底堅い展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。

株式の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本とし、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

債券の組入比率は高位を維持します。

●MHAM海外債券マザーファンド

先進国中銀の金融政策姿勢の慎重化を受けてリスク資産価格は昨年末以降回復しましたが、今後は米国の通商問題に加えて地政学リスクの高まりを受けてリスク資産価格の調整が再度進行し、中銀による金融緩和政策への傾斜が進むと見込みます。

債券市場では、米国で市場の利下げ織り込みが始まっており、金利は低下基調を辿ると見込みます。一方、ユーロ圏では金融緩和政策の継続が市場で十分に織り込まれていることから、金利低下余地は限定的と見込みます。為替市場では、短期的にはリスク回避姿勢を背景とする米ドル調達ニーズの高まりから米ドルの堅調推移を見込みますが、米国が利下げに転じる局面では米ドルに下落圧力がかかると見込みます。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、米国を中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、ユーロをアンダーウェイトとし、メキシコペソ・米ドルをオーバーウェイトとし、局面に応じて機動的に選択します。

債券の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM J-REITマザーファンド

国内REIT市場は、米中貿易摩擦など世界情勢に不透明感が漂うものの、堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。なお、公募増資等による需給悪化には留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けた国内REIT各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、国内REIT市場は、分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向を辿るものと予想します。

当ファンドにつきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

J-REITの組入比率は高位を維持します。

●MHAMグローバルREITマザーファンド

貿易摩擦問題や長期金利の動向、世界的な景気減速懸念などで短期的に市場のボラティリティが高まることが想定されますが、REITの持つディフェンシブな特性が発揮する場面が見られることや魅力的な投資機会を見つけ出すチャンスだと見ています。

セクター別では、欧州、豪州などのオフィスREITでは賃貸料の伸びが安定して見られる一方で、小売REITはテナントの店舗閉鎖などが重石となっています。eコマースの恩恵を受ける物流施設やデータセンターは構造的に安定した成長が見込まれるほか、ヘルスケアは人口動態による成長期待があり注目しています。

当ファンドにおいては、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

海外REITの組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

1 万口当たりの費用明細

項目	第76期～第78期		項目の概要
	(2018年11月13日～2019年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,921円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.264)	
(販売会社)	(32)	(0.323)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(4)	(0.044)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	68	0.682	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年11月13日から2019年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 76 期 ~ 第 78 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM日本債券マザーファンド	-	-	39,398	55,600
MHAM海外債券マザーファンド	-	-	18,594	48,400
海外好配当株マザーファンド	-	-	7,887	19,400
MHAM J-R E I Tマザーファンド	-	-	29,998	103,500
MHAMグローバルREITマザーファンド	-	-	51,500	108,400

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 76 期 ~ 第 78 期	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	海外好配当株マザーファンド
(a) 作成期間中の株式売買金額	5,755,438千円	68,561千円
(b) 作成期間中の平均組入株式時価総額	6,658,620千円	798,277千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.86	0.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年11月13日から2019年5月13日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 76 期 ~ 第 78 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	859千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	72千円
(B) / (A)	8.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 76 期 ~ 第 78 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,080	百万円 604	% 19.6	百万円 2,674	百万円 410	% 15.3

平均保有割合=11.2%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

株 式	第76期~第78期
	買 付 額
	百万円 157

【海外好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 76 期 ~ 第 78 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,957	百万円 329	% 16.8	百万円 1,936	百万円 203	% 10.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

平均保有割合=15.8%

【MHAM海外債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM J-REITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 76 期 ~ 第 78 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 6,581	百万円 609	9.3	百万円 11,647	百万円 1,401	12.0

平均保有割合=1.2%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第76期～第78期
	買付額
投資信託証券	百万円 322

【MHAMグローバルREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年5月13日現在

親投資信託残高

種類	第25作成期末		第26作成期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千□		千円	
MHAM日本債券マザーファンド	640,453	601,054	857,705	
MHAM海外債券マザーファンド	341,578	322,984	838,725	
MHAM好配当利回り株マザーファンド	207,401	207,401	740,152	
海外好配当株マザーファンド	354,691	346,803	829,416	
MHAM J-R E I Tマザーファンド	267,779	237,781	856,108	
MHAMグローバルREITマザーファンド	439,579	388,078	831,808	

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド全体(1,888,355千円)の内容です。

国内株式

銘柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株		千円	
建設業 (4.9%)				
安藤・間	46	67.2	51,878	
大和ハウス工業	9.1	35.8	108,116	
積水ハウス	18.1	89.5	155,730	
食品 (2.2%)				
日本たばこ産業	63.9	57.2	141,941	
化学 (5.0%)				
デンカ	16.5	11.7	37,498	
JSR	-	22.4	34,720	
三菱ケミカルホールディングス	56	-	-	
アイカ工業	37	28.8	101,952	
DIC	32.5	29.4	85,730	
ポーラ・オルビスホールディングス	-	22.1	66,742	
医薬品 (4.2%)				
武田薬品工業	38.7	60.1	259,511	
アステラス製薬	51.5	-	-	
田辺三菱製薬	-	11.6	14,465	
沢井製薬	12	-	-	
第一三共	15.5	-	-	
石油・石炭製品 (2.5%)				
出光興産	-	14.4	46,584	
JXTGホールディングス	107.4	210.4	112,774	
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	-	15.4	64,633	
ガラス・土石製品 (-)				
日本特殊陶業	28	-	-	

銘柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株		千円	
金属製品 (1.4%)				
三和ホールディングス	40	48.2	61,262	
LIXILグループ	-	22	30,888	
機械 (3.0%)				
アマダホールディングス	-	47.4	53,799	
小松製作所	58.8	29.7	70,507	
アマノ	24.4	24.1	67,913	
ツバキ・ナカシマ	8	-	-	
電気機器 (4.8%)				
コニカミノルタ	25	44.1	47,142	
沖電気工業	34.8	0.8	1,062	
セイコーエプソン	15.2	28.8	47,520	
キャノン	36	37	112,628	
東京エレクトロン	-	6.5	105,755	
輸送用機器 (7.1%)				
デンソー	6.2	-	-	
日産自動車	18.3	-	-	
トヨタ自動車	45.5	41.1	268,999	
アイシン精機	5.3	-	-	
本田技研工業	20.6	21.8	61,399	
SUBARU	35.2	19.2	49,248	
ヤマハ発動機	22.2	20.8	39,707	
ショーワ	-	27	39,555	
その他製品 (0.8%)				
大日本印刷	17.8	21.2	52,215	
電気・ガス業 (3.6%)				
関西電力	107.5	114.8	146,944	

銘柄	第25作成期末	第26作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東北電力	98.8	28.6	32,804
電源開発	-	23	52,532
空運業 (1.3%)			
日本航空	24.6	23.2	83,589
情報・通信業 (18.6%)			
NECネットエスアイ	19.5	19.9	54,187
コーエーテックモホールディングス	37.4	38.3	74,493
ヤフー	-	281	92,449
トレンドマイクロ	42.7	43.6	224,104
日本電信電話	49.3	51.3	244,957
KDDI	78.1	85	222,402
ソフトバンク	-	128.8	185,214
NTTドコモ	80.5	43.5	106,053
卸売業 (12.4%)			
双日	93.5	93.5	32,725
コメダホールディングス	24.5	-	-
伊藤忠商事	105.4	109.2	215,670
丸紅	241.6	198.1	140,571
住友商事	34	70	109,690
三菱商事	90.1	92	262,706
因幡電機産業	9.9	9.9	41,382
小売業 (2.9%)			
ローソン	13.7	-	-
エービーシー・マート	-	12.1	82,401
アダストリア	22	-	-
パルグループホールディングス	15.7	22.2	74,037
DCMホールディングス	75.6	-	-
島忠	22	13.6	34,816
ケーズホールディングス	17	-	-
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398.7	255.7	131,071
りそなホールディングス	112.1	-	-
三井住友トラスト・ホールディングス	20.9	27.1	101,110

銘柄	第25作成期末	第26作成期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	62	62	238,204	
ふくおかフィナンシャルグループ	24.7	22.2	54,168	
証券・商品先物取引業 (2.6%)				
SBIホールディングス	13.3	68	169,184	
大和証券グループ本社	60.9	-	-	
松井証券	54.4	-	-	
保険業 (5.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25	24.9	82,692	
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.7	26.8	60,460	
第一生命ホールディングス	43.6	-	-	
東京海上ホールディングス	28.3	39.7	215,610	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	51.4	58.7	90,075	
不動産業 (3.2%)				
野村不動産ホールディングス	34.1	34.8	79,204	
東急不動産ホールディングス	50	29.8	18,535	
東京建物	-	91	107,744	
サービス業 (3.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	-	22.4	70,336	
日本郵政	65	86	104,318	
丹青社	52.9	42	49,728	
メイテック	7.8	-	-	
合計	株数・金額	3,392	3,508	6,478,056
	銘柄数 <比率>	70銘柄	66銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て、株数の単位未満は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

【海外好配当株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、海外好配当株マザーファンド全体（354,993千口）の内容です。

外国株式

銘柄	第25作成期末		第26作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	15	15	116	12,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AT & T INC	37	37	115	12,701	電気通信サービス	
ALTRIA GROUP INC	30	30	157	17,321	食品・飲料・タバコ	
ABBOTT LABORATORIES	35	29	223	24,497	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	9	9	185	20,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMGEN INC	3	3	61	6,789	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BB & T CORP	30	19	97	10,669	銀行	
CME GROUP INC	-	3	67	7,428	各種金融	
CAMPBELL SOUP CO	32	32	124	13,646	食品・飲料・タバコ	
DTE ENERGY COMPANY	12	12	151	16,590	公益事業	
DOWDUPONT INC	31	31	98	10,847	素材	
DOW INC	-	10	55	6,091	素材	
ELI LILLY & CO	11	11	135	14,922	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EATON CORP PLC	19	19	158	17,348	資本財	
JPMORGAN CHASE & CO	13	13	154	16,915	銀行	
KRAFT HEINZ CO/THE	12	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
KIMBERLY-CLARK CORP	5	5	71	7,831	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	21	21	140	15,447	消費者サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	4	4	163	17,980	資本財	
MCDONALD'S CORP	4	4	81	8,998	消費者サービス	
MERCK & CO. INC	23	23	182	19,992	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	6	6	85	9,347	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	26	26	149	16,377	半導体・半導体製造装置	
NEXTERA ENERGY INC	9	9	187	20,622	公益事業	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	20	16	137	15,122	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	12	12	161	17,700	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	7	7	78	8,608	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	27	27	113	12,467	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
QUALCOMM INC	-	26	226	24,869	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY	13	13	65	7,178	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	15	-	-	-	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	13	13	149	16,434	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	13	13	228	25,097	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	15	15	87	9,617	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	18	18	196	21,603	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	25	25	119	13,090	銀行	
小計	株数・金額	580	571	4,531	497,246	
	銘柄数 < 比率 >	33銘柄	34銘柄	-	<58.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	8	8	175	21,688	保険	
小計	株数・金額	8	8	175	21,688	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<2.6%>	
(ユーロ…フランス)						
AXA	45	45	100	12,447	保険	
BNP PARIBAS	27	27	123	15,194	銀行	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	1	1	63	7,810	耐久消費財・アパレル	

銘柄	第25作成期末		第26作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) TOTAL SA	百株 44	百株 44	千ユーロ 208	千円 25,746	エネルギー
小計	株数・金額 119	株数・金額 119	496	61,199	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄	-	<7.2%>
(ユーロ…スペイン) RED ELECTRICA CORP REPSOL SA	37 23	37 23	71 33	8,828 4,155	公益事業 エネルギー
小計	株数・金額 61	株数・金額 61	105	12,983	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	-	<1.5%>
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	13	13	96	11,874	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 13	株数・金額 13	96	11,874	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.4%>
(ユーロ…フィンランド) ELISA OYJ	33	33	129	15,931	電気通信サービス
小計	株数・金額 33	株数・金額 33	129	15,931	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.9%>
ユーロ計	株数・金額 236	株数・金額 236	1,003	123,677	
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	9銘柄	-	<14.6%>
(イギリス) BP PLC BAE SYSTEMS PLC BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(GB) IMPERIAL BRANDS PLC ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS RIO TINTO PLC SSE PLC UNILEVER PLC VODAFONE GROUP PLC	275 176 30 49 60 11 68 26 204	221 176 30 37 60 11 68 26 204	千英ポンド 116 82 86 81 145 49 76 122 28	16,606 11,812 12,281 11,619 20,785 7,054 10,864 17,505 4,060	エネルギー 資本財 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ エネルギー 素材 公益事業 家庭用品・パーソナル用品 電気通信サービス
小計	株数・金額 901	株数・金額 836	788	112,589	
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	9銘柄	-	<13.3%>
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	5	5	千スイスフラン 134	14,561	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 5	株数・金額 5	134	14,561	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.7%>
(ノルウェー) TELENOR ASA	54	54	千ノルウェークローネ 935	11,763	電気通信サービス
小計	株数・金額 54	株数・金額 54	935	11,763	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.4%>
(オーストラリア) AMCOR LTD MACQUARIE GROUP LTD WESTPAC BANKING CORPORATION	54 16 31	54 16 31	千オーストラリアドル 86 204 84	6,659 15,658 6,485	素材 各種金融 銀行
小計	株数・金額 101	株数・金額 101	375	28,803	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	-	<3.4%>

銘柄		第25作成期末		第26作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		百株 250	百株 250	千香港ドル 823	千円 11,516	銀行
小計	株数・金額	250	250	823	11,516	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.4%>	
合計	株数・金額	2,129	2,054	-	800,159	
	銘柄数<比率>	57銘柄	58銘柄	-	<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM日本債券マザーファンド全体（3,859,577千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区分	第26作成期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,331,000	4,611,519	83.7	-	54.3	13.8	15.7
普通社債券(含む投資法人債券)	820,000	828,819	15.0	-	5.4	9.3	0.4
合計	5,151,000	5,440,338	98.8	-	59.7	23.1	16.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄		第26作成期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第383回 利付国債(2年)	0.1	165,000	165,257	2019/12/15
	第384回 利付国債(2年)	0.1	318,000	318,566	2020/1/15
	第385回 利付国債(2年)	0.1	143,000	143,293	2020/2/15
	第386回 利付国債(2年)	0.1	235,000	235,521	2020/3/15
	第128回 利付国債(5年)	0.1	21,000	21,117	2021/6/20
	第129回 利付国債(5年)	0.1	289,000	290,809	2021/9/20
	第131回 利付国債(5年)	0.1	101,000	101,765	2022/3/20
	第135回 利付国債(5年)	0.1	17,000	17,177	2023/3/20
	第136回 利付国債(5年)	0.1	324,000	327,612	2023/6/20
	第10回 利付国債(40年)	0.9	90,000	99,867	2057/3/20
	第11回 利付国債(40年)	0.8	55,000	59,117	2058/3/20
	第335回 利付国債(10年)	0.5	30,000	31,085	2024/9/20
	第342回 利付国債(10年)	0.1	36,000	36,660	2026/3/20
	第345回 利付国債(10年)	0.1	178,000	181,351	2026/12/20
	第349回 利付国債(10年)	0.1	16,000	16,291	2027/12/20
	第351回 利付国債(10年)	0.1	216,000	219,663	2028/6/20
	第352回 利付国債(10年)	0.1	168,000	170,768	2028/9/20
	第353回 利付国債(10年)	0.1	94,000	95,498	2028/12/20
	第30回 利付国債(30年)	2.3	84,000	114,933	2039/3/20
	第38回 利付国債(30年)	1.8	46,000	60,086	2043/3/20
	第51回 利付国債(30年)	0.3	172,000	163,594	2046/6/20
	第57回 利付国債(30年)	0.8	67,000	72,029	2047/12/20
	第58回 利付国債(30年)	0.8	48,000	51,565	2048/3/20
	第59回 利付国債(30年)	0.7	18,000	18,842	2048/6/20
	第60回 利付国債(30年)	0.9	41,000	45,139	2048/9/20
	第61回 利付国債(30年)	0.7	192,000	200,864	2048/12/20
	第126回 利付国債(20年)	2.0	208,000	256,228	2031/3/20
	第131回 利付国債(20年)	1.7	71,000	85,330	2031/9/20
	第135回 利付国債(20年)	1.7	93,000	112,232	2032/3/20
	第144回 利付国債(20年)	1.5	17,000	20,209	2033/3/20
第147回 利付国債(20年)	1.6	29,000	35,033	2033/12/20	
第150回 利付国債(20年)	1.4	264,000	312,351	2034/9/20	
第153回 利付国債(20年)	1.3	210,000	245,840	2035/6/20	
第161回 利付国債(20年)	0.6	69,000	72,553	2037/6/20	
第163回 利付国債(20年)	0.6	36,000	37,769	2037/12/20	
第164回 利付国債(20年)	0.5	18,000	18,542	2038/3/20	
第166回 利付国債(20年)	0.7	27,000	28,738	2038/9/20	
第167回 利付国債(20年)	0.5	125,000	128,203	2038/12/20	
小計			4,331,000	4,611,519	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第496回 関西電力社債	0.908	10,000	10,337	2025/2/25
	第497回 関西電力社債	1.002	50,000	52,026	2025/6/20
	第427回 九州電力社債	1.024	110,000	114,022	2024/5/24
	第428回 九州電力社債	0.936	20,000	20,656	2024/7/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	20,000	20,032	2019/9/25
	第320回 北海道電力社債	0.585	10,000	10,106	2021/12/24
	第1回 愛三工業社債	0.22	100,000	100,227	2023/3/7
	第32回 リコーリース社債	0.05	100,000	99,920	2021/9/7
	第74回 アコム社債	0.59	100,000	100,654	2024/2/28
	第5回 アプラスフィナンシャル社債	0.25	100,000	99,520	2023/10/13

銘 柄		第 26 作 成 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第16回	大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	100,962	2021/5/21
	第51回	野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,356	2024/8/9
小 計			820,000	828,819		
合 計			5,151,000	5,440,338		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

【MHAM海外債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM海外債券マザーファンド全体（2,507,468千円）の内容です。

外国（外貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	第 26 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 27,610	千米ドル 28,466	千円 3,123,923	% 48.0	% -	% 30.2	% 17.7	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 1,655	千カナダドル 1,625	132,744	2.0	-	2.0	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 39,900	千メキシコペソ 39,992	229,556	3.5	-	3.5	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	5,165	5,907	728,097	11.2	-	5.6	2.5	3.1
フ ラ ン ス	5,675	6,870	846,823	13.0	-	10.1	-	2.9
オ ラ ン ダ	1,020	1,085	133,748	2.1	-	2.1	-	-
ス ペ イ ン	4,445	4,776	588,737	9.0	-	5.7	1.8	1.5
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,915	千英ポンド 2,479	354,042	5.4	-	5.4	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,250	千ノルウェークローネ 1,279	16,077	0.2	-	-	0.2	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 2,620	千デンマーククローネ 2,763	45,617	0.7	-	0.7	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,300	千ポーランドズロチ 1,348	38,650	0.6	-	0.6	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,490	千オーストラリアドル 1,695	129,891	2.0	-	2.0	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 290	千シンガポールドル 294	23,713	0.4	-	-	-	0.4
合 計	-	-	6,391,623	98.2	-	68.0	22.3	7.9

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄			第 26 作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
		外 貨 建 金 額			邦 貨 換 算 金 額		
アメリ カ	国債証券	US TREASURY N/B	1.75	千米ドル 1,940	千米ドル 1,913	千円 210,001	2022/5/15
		US TREASURY N/B	1.875	375	371	40,753	2022/3/31
		US TREASURY N/B	2.125	4,850	4,820	528,965	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	2,610	2,595	284,877	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	4,405	4,347	477,097	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.5	3,380	3,414	374,688	2023/8/15
		US TREASURY N/B	2.75	3,030	2,989	328,044	2042/11/15
		US TREASURY N/B	2.875	3,470	3,591	394,185	2028/5/15
		US TREASURY N/B	4.5	1,590	1,997	219,253	2036/2/15
		US TREASURY N/B	5.25	1,960	2,424	266,056	2028/11/15
小 計						3,123,923	
カナ ダ	国債証券 特殊債証券 (除く金融債)	CANADIAN GOVT	1.0	千カナダドル 860	千カナダドル 814	66,542	2027/6/1
		CANADA HOUSING	2.35	795	810	66,201	2027/6/15
小 計						132,744	
メキ シコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	8.5	千メキシコペソ 10,000	千メキシコペソ 10,203	58,565	2029/5/31
		MEX BONOS DESARR	8.5	29,900	29,789	170,990	2038/11/18
小 計						229,556	
ユ ー ロ	ドイツ	国債証券	0.5	千ユーロ 1,180	千ユーロ 1,248	153,858	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,220	1,322	162,959	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,030	1,530	188,579	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	115	173	21,384	2028/1/4
		BUNDESSCHATZANW	-	1,620	1,633	201,316	2020/9/11
	フランス	国債証券	0.25	1,520	1,539	189,681	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	720	880	108,555	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,370	1,674	206,337	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,015	1,472	181,530	2045/5/25
	FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,050	1,303	160,717	2026/4/25	
オランダ	国債証券	0.75	1,020	1,085	133,748	2028/7/15	
ス ペ イ ン	国債証券	0.45	935	955	117,727	2022/10/31	
	BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,750	1,924	237,223	2026/4/30	
	BONOS Y OBLIG DEL	1.95	750	815	100,488	2030/7/30	
	BONOS Y OBLIG DEL	2.9	230	268	33,086	2046/10/31	
	BONOS Y OBLIG DEL	4.0	780	813	100,210	2020/4/30	
小 計						2,297,406	
イ ギ リ ス	国債証券	UK TSY	1.75	千英ポンド 525	千英ポンド 551	78,724	2057/7/22
		UK TSY	3.25	885	1,167	166,625	2044/1/22
		UK TSY	4.25	115	161	23,103	2036/3/7
		UK TSY	4.75	390	599	85,588	2038/12/7
小 計						354,042	
ノル ウ ェ ー	国債証券	2.0	千ノルウェークローネ 1,250	千ノルウェークローネ 1,279	16,077	2023/5/24	
デン マ ー ク	国債証券	0.5	千デンマーククローネ 2,620	千デンマーククローネ 2,763	45,617	2027/11/15	
ポー ラ ン ド	国債証券	3.25	千ポーランドズロチ 1,300	千ポーランドズロチ 1,348	38,650	2025/7/25	
オー ス ト ラ リ ア	国債証券	2.75	千オーストラリアドル 980	千オーストラリアドル 1,066	81,689	2027/11/21	
	地方債証券	4.2	510	629	48,201	2047/2/20	
小 計						129,891	

銘 柄			第 26 作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
		外 貨 建 金 額			邦 貨 換 算 金 額		
シンガポール	国 債 証 券	SINGAPORE GOVT	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
			3.25	290	294	23,713	2020/9/1
合 計						6,391,623	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM J-R E I Tマザーファンド全体（20,222,212千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第 25 作成期末		第 26 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	-	1,082	118,695	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	4,263	3,808	2,185,792	3.0
MCUBS MidCity投資法人	15,285	14,705	1,474,911	2.0
森ヒルズリート投資法人	17,476	12,081	1,800,069	2.5
産業ファンド投資法人	15,349	9,559	1,236,934	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	9,223	9,193	2,831,444	3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9,401	8,746	1,583,900	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5,921	4,006	1,848,769	2.5
GLP投資法人	13,403	10,123	1,244,116	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,750	4,696	1,396,120	1.9
日本プロロジスリート投資法人	6,889	6,799	1,625,640	2.2
星野リゾート・リート投資法人	1,639	1,344	717,696	1.0
イオンリート投資法人	8,703	5,738	767,744	1.1
ヒューリックリート投資法人	1,626	7,061	1,275,216	1.8
日本リート投資法人	2,658	2,558	1,066,686	1.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	51,890	862,930	1.2
積水ハウス・リート投資法人	15,047	3,247	266,254	0.4
ケネディクス商業リート投資法人	681	3,561	964,318	1.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	794	-	-	-
野村不動産マスターファンド投資法人	19,365	14,985	2,463,534	3.4
ラサールロジポート投資法人	1,578	6,843	826,634	1.1
スターアジア不動産投資法人	1,350	4,575	506,910	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,722	2,732	967,128	1.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,784	3,684	497,708	0.7
三菱地所物流リート投資法人	428	638	164,986	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人	95	-	-	-
ザイマックス・リート投資法人	1,315	1,305	155,686	0.2
日本ビルファンド投資法人	8,202	7,807	5,589,812	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	10,572	9,772	6,029,324	8.3
日本リテールファンド投資法人	14,851	16,171	3,412,081	4.7
オリックス不動産投資法人	26,563	24,498	4,755,061	6.5
日本プライムリアルティ投資法人	3,554	2,939	1,313,733	1.8
プレミアム投資法人	8,231	7,740	1,069,668	1.5
東急リアル・エステート投資法人	4,742	5,596	1,008,399	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	8,254	10,661	1,379,533	1.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	12,441	6,746	1,207,534	1.7
森トラスト総合リート投資法人	559	559	94,471	0.1
インヴィンシブル投資法人	37,444	32,574	1,772,025	2.4
フロンティア不動産投資法人	742	-	-	-
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,596	3,581	879,851	1.2
福岡リート投資法人	1,370	1,360	232,832	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4,042	3,312	2,484,000	3.4
いちごオフィスリート投資法人	13,426	13,726	1,406,915	1.9
大和証券オフィス投資法人	4,533	3,658	2,794,712	3.8
阪急阪神リート投資法人	3,485	1,335	199,849	0.3

銘柄	第 25 作成期末		第 26 作成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
大和ハウスリート投資法人	6,196	4,356	1,098,147	1.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20,221	32,741	2,910,674	4.0
日本賃貸住宅投資法人	15,100	17,150	1,476,615	2.0
ジャパンエクセレント投資法人	9,836	11,021	1,747,930	2.4
合 計	433,405	412,262	71,713,000	
	□ 数 ・ 金 額	48 銘柄	46 銘柄	<98.5%>
	銘 柄 数 <比 率>			

(注 1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(注 3) -印は組入れなし。

(注 4) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴェンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

【MHAMグローバルREITマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAMグローバルREITマザーファンド全体（397,297千円）の内容です。

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	第25作成期末		第 26 作 成 期 末		比 率
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,078	1,862	265	29,164	3.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,720	1,546	310	34,052	4.0
VEREIT INC	-	13,200	110	12,167	1.4
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	1,900	1,605	73	8,086	0.9
AMERICOLD REALTY TRUST	-	4,671	144	15,823	1.9
BOSTON PROPERTIES INC	-	1,500	198	21,763	2.6
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,479	1,359	137	15,059	1.8
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2,742	2,115	64	7,065	0.8
CUBESMART	4,077	3,480	114	12,533	1.5
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,074	-	-	-	-
CYRUSONE INC	3,460	1,336	80	8,886	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST	270	-	-	-	-
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,526	1,212	141	15,565	1.8
EMPIRE STATE REALTY TRUST	7,405	8,787	134	14,801	1.7
EQUINIX INC	604	374	179	19,693	2.3
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	-	3,826	77	8,556	1.0
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,888	1,688	218	23,962	2.8
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	2,739	2,331	80	8,884	1.0
WELLTOWER INC	4,423	3,880	300	33,011	3.9
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	6,308	5,744	157	17,303	2.0
INVITATION HOMES INC	7,321	3,456	86	9,492	1.1
JBG SMITH PROPERTIES	2,817	2,429	100	11,075	1.3
KILROY REALTY CORP	2,101	1,941	150	16,507	1.9
LIBERTY PROPERTY TRUST	2,351	1,990	95	10,504	1.2
LEXINGTON REALTY TRUST	6,600	6,024	55	6,075	0.7

銘柄	第25作期末		第 26 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,385	1,225	136	14,925	1.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3,763	3,305	122	13,401	1.6
PROLOGIS INC	7,377	6,323	477	52,430	6.2
PUBLIC STORAGE	400	281	63	6,954	0.8
PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	5,246	4,320	132	14,577	1.7
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,100	1,189	100	11,038	1.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	-	2,645	100	11,050	1.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,376	1,313	230	25,245	3.0
SUN COMMUNITIES INC	2,117	1,866	229	25,179	3.0
STORE CAPITAL CORP	4,666	5,213	175	19,215	2.3
TAUBMAN CENTERS INC	3,102	2,261	114	12,599	1.5
UDR INC	2,471	2,155	95	10,500	1.2
VENTAS INC	3,553	3,143	196	21,574	2.5
VICI PROPERTIES INC	3,900	5,603	125	13,785	1.6
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	106,339 34銘柄	117,198 37銘柄	5,581 -	612,516 <71.9%>
(カナダ)			千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,976	2,380	116	9,492	1.1
SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT	5,380	4,837	163	13,334	1.6
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	8,356 2銘柄	7,217 2銘柄	279 -	22,826 <2.7%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	10,172	3,254	45	5,614	0.7
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	10,172 1銘柄	3,254 1銘柄	45 -	5,614 <0.7%>
(ユーロ…フランス)					
GECINA SA	1,178	1,071	143	17,688	2.1
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	983	401	58	7,203	0.8
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	2,161 2銘柄	1,472 2銘柄	201 -	24,891 <2.9%>
(ユーロ…スペイン)					
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	5,943	5,480	53	6,551	0.8
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	8,120	4,982	60	7,460	0.9
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	14,063 2銘柄	10,462 2銘柄	113 -	14,011 <1.6%>
ユ ー ロ 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	26,396 5銘柄	15,188 5銘柄	361 -	44,518 <5.2%>
(イギリス)			千英ポンド		
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	6,516	5,768	43	6,225	0.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	11,104	10,600	95	13,668	1.6
SEGRO PLC	18,418	16,572	113	16,230	1.9
TRITAX BIG BOX REIT PLC	21,259	17,091	25	3,601	0.4
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	57,297 4銘柄	50,031 4銘柄	278 -	39,726 <4.7%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	-	13,498	61	4,674	0.5
CHARTER HALL GROUP	21,737	19,368	196	15,075	1.8
GOODMAN GROUP	33,353	31,118	409	31,396	3.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	18,030	25,349	113	8,719	1.0
小 計	□ 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	73,120 3銘柄	89,333 4銘柄	781 -	59,865 <7.0%>

銘柄	第25作成期末		第26作成期末		比率	
	□数	□数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	□	□	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	22,000	18,500	1,725	24,117	2.8	
小計	□数・金額	22,000	18,500	1,725	24,117	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	69,200	39,000	74	5,958	0.7	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	48,074	-	-	-	-	
CACHE LOGISTICS TRUST	23,873	-	-	-	-	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	23,300	21,300	51	4,144	0.5	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	141,184	100,484	116	9,372	1.1	
KEPPEL REIT	64,400	-	-	-	-	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	80,700	51,400	76	6,116	0.7	
STARHILL GLOBAL REIT	54,786	-	-	-	-	
小計	□数・金額	505,517	212,184	318	25,592	
	銘柄数<比率>	8銘柄	4銘柄	-	<3.0%>	
合計	□数・金額	799,025	509,651	-	829,163	
	銘柄数<比率>	57銘柄	57銘柄	-	<97.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項目	第26作成期末	
	評価額	比率
MHAM日本債券マザーファンド	千円 857,705	% 16.9
MHAM海外債券マザーファンド	838,725	16.5
MHAM好配当利回り株マザーファンド	740,152	14.6
海外好配当株マザーファンド	829,416	16.3
MHAM J-REITマザーファンド	856,108	16.9
MHAMグローバルREITマザーファンド	831,808	16.4
コーポレートローン等、その他	121,707	2.4
投資信託財産総額	5,075,621	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) MHAM海外債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,477,726千円)の投資信託財産総額(6,706,586千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 海外好配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(829,523千円)の投資信託財産総額(848,998千円)に対する比率は97.7%です。

(注4) MHAMグローバルREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(838,267千円)の投資信託財産総額(863,497千円)に対する比率は97.1%です。

(注5) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月13日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.74円、1カナダドル=81.68円、1メキシコペソ=5.74円、1ユーロ=123.25円、1英ポンド=142.77円、1スイスフラン=108.52円、1スウェーデンクローナ=11.40円、1ノルウェークローネ=12.57円、1デンマーククローネ=16.51円、1ポーランドズロチ=28.67円、1オーストラリアドル=76.61円、1ニュージーランドドル=72.25円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=80.41円、1南アフリカランド=7.71円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月15日現在

2019年3月12日現在

2019年5月13日現在

項 目	第 76 期 末	第 77 期 末	第 78 期 末
(A) 資 産	5,075,944,294円	5,203,689,717円	5,075,621,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	138,821,477	153,007,197	121,705,915
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	878,235,295	853,678,192	857,705,259
MHAM海外債券マザーファンド(評価額)	852,526,854	861,805,586	838,725,173
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	769,478,932	767,384,181	740,152,412
海外好配当株マザーファンド(評価額)	774,858,135	848,988,571	829,416,302
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	849,823,602	859,517,249	856,108,325
MHAMグローバルREITマザーファンド(評価額)	812,199,999	859,308,741	831,808,215
(B) 負 債	31,652,935	27,874,047	26,494,002
未 払 収 益 分 配 金	15,798,546	15,519,473	15,210,881
未 払 解 約 金	4,608,629	2,508,311	379,401
未 払 信 託 報 酬	11,208,414	9,813,744	10,867,710
未 払 利 息	332	110	117
そ の 他 未 払 費 用	37,014	32,409	35,893
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,044,291,359	5,175,815,670	5,049,127,599
元 本	5,266,182,228	5,173,157,871	5,070,293,755
次 期 繰 越 損 益 金	△ 221,890,869	2,657,799	△ 21,166,156
(D) 受 益 権 総 口 数	5,266,182,228□	5,173,157,871□	5,070,293,755□
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,579円	10,005円	9,958円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額

(単位：円)

第76期	第77期	第78期
0.9579	1.0005	0.9958

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第26作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は21,166,156円です。

(注4) 作成期首元本額 5,321,791,804円

作成期中追加設定元本額 72,122,546円

作成期中一部解約元本額 323,620,595円

損益の状況

項 目	2018年11月13日から 2019年1月15日まで	2019年1月16日から 2019年3月12日まで	2019年3月13日から 2019年5月13日まで
	第76期	第77期	第78期
(A) 配当等収益	△ 19,778円	△ 9,941円	△ 14,730円
受取利息	9	119	66
支払利息	△ 19,787	△ 10,060	△ 14,796
(B) 有価証券売買損益	△173,002,523	245,163,957	1,903,795
売却益	19,676,015	250,854,438	34,456,314
売却損	△192,678,538	△ 5,690,481	△ 32,552,519
(C) 信託報酬等	△ 11,245,428	△ 9,846,153	△ 10,903,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△184,267,729	235,307,863	△ 9,014,538
(E) 前期繰越損益金	90,973,014	△106,559,300	110,516,372
(F) 追加信託差損益金	△112,797,608	△110,571,291	△107,457,109
(配当等相当額)	(47,372,659)	(47,448,343)	(47,692,966)
(売却損益相当額)	(△160,170,267)	(△158,019,634)	(△155,150,075)
(G) 計(D+E+F)	△206,092,323	18,177,272	△ 5,955,275
(H) 収益分配金	△ 15,798,546	△ 15,519,473	△ 15,210,881
次期繰越損益金(G+H)	△221,890,869	2,657,799	△ 21,166,156
追加信託差損益金	△112,797,608	△110,571,291	△107,457,109
(配当等相当額)	(47,398,747)	(47,470,001)	(47,798,898)
(売却損益相当額)	(△160,196,355)	(△158,041,292)	(△155,256,007)
分配準備積立金	199,332,660	197,791,508	198,826,514
繰越損益金	△308,425,921	△ 84,562,418	△112,535,561

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額 2,528,957円。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第76期	第77期	第78期
(a) 配当等収益（費用控除後）	12,903,261	18,264,204	21,138,784
(b) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	-	-	-
(c) 収益調整金	47,398,747	47,470,001	47,798,898
(d) 分配準備積立金	202,227,945	195,046,777	192,898,611
分配可能額(a + b + c + d)	262,529,953	260,780,982	261,836,293
(1万口当たり)	(498)	(504)	(516)
収益分配金額	15,798,546	15,519,473	15,210,881
(1万口当たり)	(30)	(30)	(30)

(注) (a)配当等収益（費用控除後）および(b)有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM好配当利回り株マザーファンド

第16期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM好配当利回り株マザーファンド」は、2018年12月10日に第16期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
12期 (2014年12月10日)	27,315	13.2	1,406.83	12.0	98.8	—	14,198
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△ 0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△ 9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

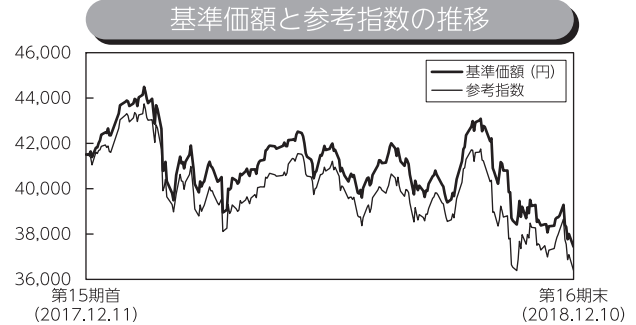
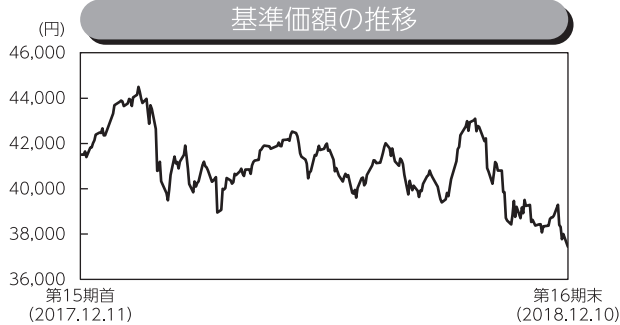
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年12月11日	41,508	—	1,813.34	—	99.4	—	
第 16 期	12月末	42,355	2.0	1,817.56	0.2	98.7	—
	2018年1月末	42,865	3.3	1,836.71	1.3	98.3	—
	2月末	41,403	△0.3	1,768.24	△ 2.5	98.7	—
	3月末	40,471	△2.5	1,716.30	△ 5.4	96.8	—
	4月末	41,902	0.9	1,777.23	△ 2.0	97.6	—
	5月末	40,709	△1.9	1,747.45	△ 3.6	97.6	—
	6月末	40,602	△2.2	1,730.89	△ 4.5	98.7	—
	7月末	41,447	△0.1	1,753.29	△ 3.3	99.4	—
	8月末	40,512	△2.4	1,735.35	△ 4.3	98.7	—
	9月末	42,934	3.4	1,817.25	0.2	97.8	—
	10月末	39,464	△4.9	1,646.12	△ 9.2	97.9	—
11月末	38,817	△6.5	1,667.45	△ 8.0	98.3	—	
(期末) 2018年12月10日	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

【基準価額等の推移】

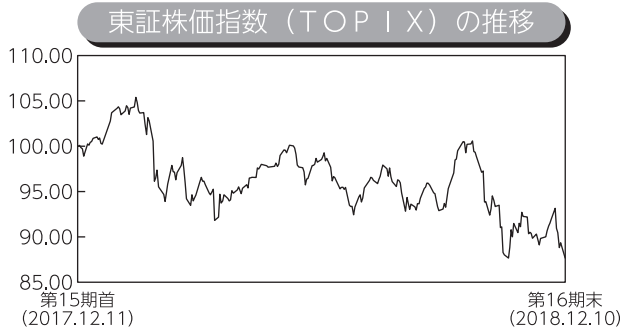


(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

- ・当ファンドの投資対象である国内株式市場は軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

【投資環境】



(注) 期首の値を100として指数化しています。

- ・当期における国内株式市場は、東証株価指数 (以下、TOPIX) でみると、12.3%下落しました。
- ・期首から1月下旬までは上昇しましたが、3月下旬にかけては、好調な米雇用統計の結果を受けたインフレ懸念の高まりなどを背景にリスク回避的な動きが強まり、下落しました。
- ・4月から9月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となった一方、米国発の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。
- ・9月中旬から10月上旬にかけて一旦は上昇しましたが、期末にかけては中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

【ポートフォリオ】

- ・ 前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。
- ・ 当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「丸紅」、「関西電力」、「小松製作所」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「第一三共」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却しました。
- ・ 株式組入比率につきましては、高位を維持しました。
- ・ 上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念などが挙げられます。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.6%
2	電気機器	13.5%
3	卸売業	10.5%
4	輸送用機器	8.2%
5	銀行業	7.9%
6	サービス業	6.6%
7	建設業	6.3%
8	医薬品	4.8%
9	小売業	3.7%
10	化学	3.1%

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	トレンドマイクロ	3.7%
4	日本電信電話	3.6%
5	ローム	3.1%
6	キャノン	3.0%
7	トヨタ自動車	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
10	三菱商事	2.3%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

今後の運用方針

- ・国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国発の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。
- ・今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。
- ・株式の組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	41,123	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	49	0.120	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,500 (△ 70)	8,341,907 (-)	4,403	9,165,623

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,507,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,532,050千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 8,341	百万円 1,249	15.0	百万円 9,165	百万円 1,142	12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

区 分	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 77

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)		9,217千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)		1,291千円
(B) / (A)		14.0%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (2.4%)						
安藤・間	46.2	46	31,326			
東急建設	36.8	—	—			
西松建設	18.2	—	—			
奥村組	22.3	—	—			
熊谷組	13.1	—	—			
大和ハウス工業	19.6	23.1	78,932			
積水ハウス	76.9	30.1	49,303			
食料品 (2.4%)						
三井製糖	13.2	—	—			
日本たばこ産業	45.5	56.5	158,397			
繊維製品 (-)						
オンワードホールディングス	88	—	—			
化学 (5.1%)						
デンカ	—	18.5	63,455			
三菱ケミカルホールディングス	—	56	47,784			
アイカ工業	29.2	33.4	118,236			
D I C	—	32.5	109,200			
ノエビアホールディングス	9.4	—	—			
バルカー	23.3	—	—			
医薬品 (3.2%)						
武田薬品工業	26.1	11.7	44,120			
アステラス製薬	—	51.5	84,846			
エーザイ	7.9	—	—			
沢井製薬	—	9.7	59,364			
第一三共	69.1	5.4	22,485			
石油・石炭製品 (1.4%)						
J X T Gホールディングス	151.4	147.4	95,176			
ゴム製品 (0.7%)						
ブリヂストン	11.9	10.8	48,330			
ガラス・土石製品 (0.9%)						
日本特殊陶業	—	28	61,012			
金属製品 (0.8%)						
三和ホールディングス	57.6	40	51,000			
機械 (2.8%)						
小松製作所	—	43.8	114,537			
アマノ	30	24.4	56,412			
ツバキ・ナカシマ	52.3	8	14,416			
日本精工	23.4	—	—			
電気機器 (4.6%)						
コニカミノルタ	—	110.1	114,063			
I D E C	48.9	—	—			
沖電気工業	—	34.8	50,877			
セイコーエプソン	41.7	15.2	24,730			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
輸送用機器 (8.8%)						
ローム	21.9	—	—			
キャノン	57.2	36	112,320			
東京エレクトロン	18	—	—			
その他製品 (0.7%)						
デンソー	20.3	6.2	31,576			
日産自動車	93.4	18.3	17,293			
トヨタ自動車	29.5	45.5	310,310			
アイシン精機	—	5.3	22,180			
本田技研工業	17.4	20.6	62,479			
S U B A R U	—	35.2	86,662			
ヤマハ発動機	51.9	22.2	49,927			
電気・ガス業 (4.7%)						
大日本印刷	—	20	49,440			
陸運業 (-)						
S Gホールディングス	44.3	—	—			
空運業 (1.3%)						
日本航空	29.8	22.7	87,735			
情報・通信業 (16.3%)						
N E C ネットエスアイ	25.2	19.5	47,950			
コーエーテックホールディングス	31	37.4	69,302			
S R Aホールディングス	9.2	—	—			
ヤフー	—	193	61,181			
トレンドマイクロ	47.9	42.7	265,167			
伊藤忠テクノソリューションズ	33.4	—	—			
ネットワンシステムズ	45	—	—			
日本電信電話	52.2	49.3	226,533			
K D D I	57.2	78.1	204,582			
N T T ドコモ	66.9	80.5	205,395			
卸売業 (13.2%)						
東京エレクトロン デバイス	16.6	—	—			
双日	434.9	93.5	37,680			
T O K A Iホールディングス	49.5	—	—			
コメダホールディングス	—	24.5	57,134			
第一興商	13.1	—	—			
アズワン	5.1	—	—			
伊藤忠商事	31.3	105.4	209,587			
丸紅	—	241.6	195,092			
山善	25.9	—	—			
住友商事	—	34	56,389			
三菱商事	66.9	90.1	273,363			
伊藤忠エネクス	30.8	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リョーサン	19.3	—	—
日鉄住金物産	17.1	—	—
因幡電機産業	10.9	9.9	45,391
小売業 (5.9%)			
ローソン	6.5	15.7	115,395
アダストリア	—	18.4	37,260
パルグループホールディングス	—	17.9	51,623
D C Mホールディングス	81.4	75.6	83,386
島忠	27.5	22	65,670
ケーズホールディングス	—	32	36,352
ヤマダ電機	119.8	—	—
銀行業 (10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	444.5	398.7	237,824
りそなホールディングス	—	99.1	55,614
三井住友トラスト・ホールディングス	16.5	26.9	113,867
三井住友フィナンシャルグループ	42	62	245,644
ふくおかフィナンシャルグループ	70	16.3	39,886
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
S B Iホールディングス	36.9	24.2	59,677
大和証券グループ本社	—	60.9	36,649
松井証券	—	54.4	67,891
保険業 (5.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.2	20.9	69,116
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	38.9	87,291
第一生命ホールディングス	—	4.2	7,845
東京海上ホールディングス	26.9	37	202,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	47.8	55.4	96,368
不動産業 (1.6%)			
野村不動産ホールディングス	44.3	34.1	73,894
東急不動産ホールディングス	—	50	30,150
ケイアイスター不動産	7.8	—	—
サービス業 (3.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	15.3	—	—
アルプス技研	6.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	36.3	—	—
日本郵政	—	95.6	125,522
ベルシステム24ホールディングス	75.5	—	—
丹青社	51.5	40.9	49,816
メイテック	19.5	7.8	37,089
合 計	株 数 ・ 金 額	3,642	3,669 6,619,398
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	72銘柄 <97.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレーション等、その他	6,619,398	96.5
投資信託財産総額	238,845	3.5
	6,858,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,858,243,621円
コーポレーション等	145,398,148
株 式(評価額)	6,619,398,720
未 収 入 金	90,390,753
未 収 配 当 金	3,056,000
(B) 負 債	90,733,691
未 払 金	90,733,332
未 払 利 息	359
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,767,509,930
元 本	1,807,501,569
次 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(D) 受 益 権 総 口 数	1,807,501,569口
1 万口当たり基準価額(C / D)	37,441円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,7441円
(注2) 期首元本額 2,031,596,522円
期中追加設定元本額 59,510,099円
期中一部解約元本額 283,605,052円
(注3) 元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 687,808,503円
MHAM6資産バランスファンド 207,401,130円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 4,071,437円
日本3資産ファンド 安定コース 214,466,977円
日本3資産ファンド 成長コース 507,885,683円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 3,072,146円
MHAM日本好配当株オープン 182,795,693円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	233,473,462円
受 取 配 当 金	233,245,300
受 取 利 息	157
そ の 他 収 益 金	313,395
支 払 利 息	△ 85,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 936,677,034
売 買 益	466,451,443
売 買 損	△1,403,128,477
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,760
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 703,227,332
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,401,073,740
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,856,901
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 921,694,948
(H) 計 (D + E + F + G)	4,960,008,361
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,960,008,361

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書 (全体版) －

海外好配当株マザーファンド

第13期

決算日：2019年4月22日

(計算期間：2018年4月21日～2019年4月22日)

「海外好配当株マザーファンド」は、2019年4月22日に第13期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年5月25日から無期限です。
運用方針	主として海外の好配当株に投資を行い、高水準の配当収入の確保と中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■お知らせ

2018年11月1日付で、当マザーファンドの投資顧問会社を「ロード・アベット社」から「アセットマネジメントOne U.S.A.・インク」に変更いたしました。当社における運用調査体制が拡充された他、海外拠点を活用したグローバルな情報収集体制が構築されたことから、ロード・アベット社との助言契約を解除し、当社海外拠点を助言元とする体制に変更するものであり、当マザーファンドの運用方針に沿った運用が維持できると判断しております。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	(参考指数)	騰落率				
9期 (2015年4月20日)	20,023	26.0	1,750.13	24.6	91.6	—	—	百万円 1,586
10期 (2016年4月20日)	18,682	△ 6.7	1,575.56	△10.0	92.1	—	—	1,287
11期 (2017年4月20日)	20,392	9.2	1,738.75	10.4	96.4	—	—	1,038
12期 (2018年4月20日)	22,940	12.5	2,005.87	15.4	95.8	—	—	922
13期 (2019年4月22日)	24,766	8.0	2,202.01	9.8	94.8	—	—	878

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

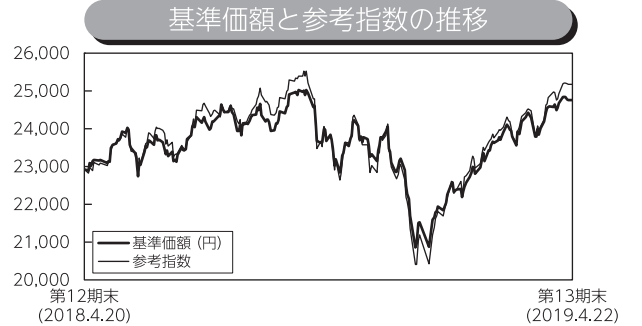
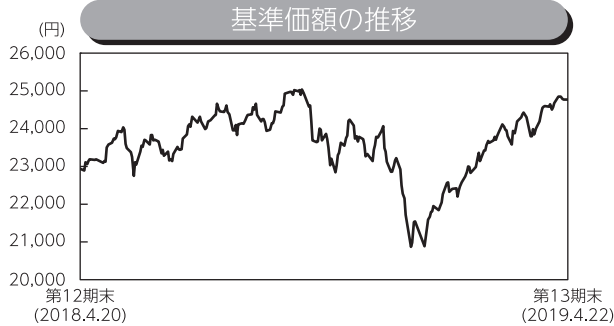
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	株式 先物比率	
	円	%	(参考指数)	騰落率				
(期首)2018年4月20日	22,940	—	2,005.87	—	95.8	—	—	
第 13 期	4月末	23,190	1.1	2,020.72	0.7	95.8	—	—
	5月末	23,107	0.7	2,031.20	1.3	95.7	—	—
	6月末	23,322	1.7	2,042.40	1.8	95.4	—	—
	7月末	24,358	6.2	2,125.66	6.0	96.5	—	—
	8月末	24,364	6.2	2,177.00	8.5	95.8	—	—
	9月末	25,028	9.1	2,220.86	10.7	95.5	—	—
	10月末	23,301	1.6	2,021.53	0.8	94.8	—	—
	11月末	23,766	3.6	2,072.40	3.3	94.6	—	—
	12月末	21,539	△6.1	1,853.22	△ 7.6	94.8	—	—
	2019年1月末	22,470	△2.0	1,988.15	△ 0.9	94.7	—	—
	2月末	23,793	3.7	2,098.66	4.6	94.7	—	—
	3月末	24,010	4.7	2,103.85	4.9	94.4	—	—
	(期末)2019年4月22日	24,766	8.0	2,202.01	9.8	94.8	—	—

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

【基準価額等の推移】



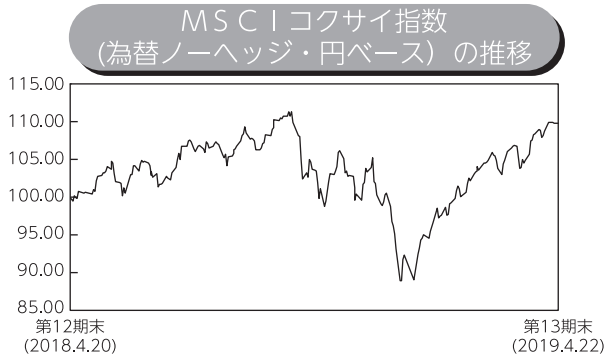
(注) 参考指数 (MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界の株式に投資を行った結果、主要国の株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● 海外株式市況と為替市場



(注) 期首を100として指数化しています。

日本を除く世界の株式市場は、9.8%上昇しました (MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース))。

期首から9月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念がくすぶる環境ではあったものの、米国での税制改革による減税効果への期待や、米欧主要企業による良好な決算発表などを背景に、株価は堅調に推移しました。

10月には米国長期金利上昇などを背景に株価は下落に転じました。また、米中貿易摩擦の深刻化によって世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたことや、英国でのEU離脱問題を巡る政治的混迷などの欧州政治リスクも相場の悪材料となり、12月末にかけて株式市場は調整色を強めました。

2019年1月以降は、FRB (米連邦準備制度理事会) が早急な利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中貿易協議の進展期待などが好材料視されたことで、株価は反発に転じ、期末にかけて上昇基調を辿りました。

為替市場では、米国での政策金利の引き上げ基調が続いたことなどを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。一方、ユーロは円に対して下落しました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気および金融政策や企業業績見通し、政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。この結果、前期末対比では、北米地域のウェイトが上昇し、欧州地域のウェイトが低下しました。また、配当利回りの水準や過去の配当支払い実績、キャッシュフローの見通しから見た将来の増配可能性などを勘案し、生活必需品や金融などのセクターの比率を高めとしました。株式の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジについては実施しませんでした。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

＜基準価額の主な変動要因＞

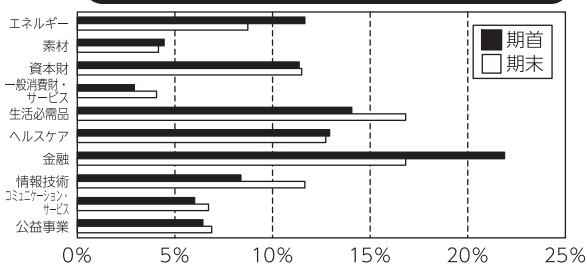
(プラス要因)

- ・企業業績に対する改善期待の高まりなどを背景とした世界の株式市場全体の上昇
- ・イーライリリー（アメリカ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などの株価上昇。

(マイナス要因)

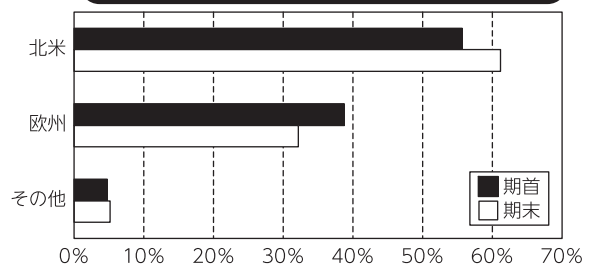
- ・クラフト・ハイツ（アメリカ、食品・飲料・タバコ）などの株価下落。

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いております。

地域別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いております。

【組入上位銘柄】

期首		
銘柄	国または地域・業種	比率
TOTAL SA	フランス/エネルギー	5.3%
ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.0%
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス/エネルギー	3.0%
ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	3.0%
DOWDUPONT INC	アメリカ/素材	3.0%

期末		
銘柄	国または地域・業種	比率
TOTAL SA	フランス/エネルギー	3.4%
UNION PACIFIC CORP	アメリカ/運輸	3.1%
ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	2.9%
ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	2.9%
QUALCOMM INC	アメリカ/半導体・半導体製造装置	2.8%

(注1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する投資割合。

(注2) 国または地域は法人登録国。

今後の運用方針

海外株式市場では、米国や中国などの景気動向だけでなく、各国中央銀行の金融政策動向、米中貿易協議の進展度合いや英国のEU離脱問題といった政治要因にも投資家の注目が集まっており、短期的には値動きの荒い相場展開となる可能性があります。その後は、米国を中心としたグローバル景気や企業業績の改善動向を見極めつつも、概ね底堅い相場展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年4月21日~2019年4月22日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	23,520	—	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.019 (0.019)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (31) (0)	0.135 (0.134) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	49	0.207	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	百株 140 (10)	千米ドル 901 (-)	百株 151	千米ドル 1,255	
	ユーロ	ドイツ	-	千ユーロ -	1	千ユーロ 26
		フランス	11	71	30	161
		オランダ	-	-	215	48
		スペイン	- (47)	- (2)	200 (47)	107 (-)
		ベルギー	-	-	0.7	6
		フィンランド	-	-	59	154
	イギリス	99	千英ポンド 185	157	千英ポンド 161	
	スイス	-	千スイスフラン -	1	千スイスフラン 43	
	スウェーデン	126	千スウェーデンクローナ 1,445	126	千スウェーデンクローナ 1,474	
国	ノルウェー	25	千ノルウェークローネ 446	-	千ノルウェークローネ -	
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	1	千オーストラリアドル 12	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 取引市場の国又は地域別に示しております。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	412,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	837,238千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年4月22日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	17	15	116	13,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AT & T INC	37	37	121	13,559	電気通信サービス	
ALTRIA GROUP INC	35	30	164	18,443	食品・飲料・タバコ	
ABBOTT LABORATORIES	41	29	215	24,172	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	11	9	191	21,460	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMGEN INC	3	3	63	7,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BB & T CORP	34	19	96	10,777	銀行	
CME GROUP INC	12	3	65	7,307	各種金融	
CAMPBELL SOUP CO	-	32	126	14,160	食品・飲料・タバコ	
DTE ENERGY COMPANY	16	12	147	16,557	公益事業	
DOWDUPONT INC	36	31	122	13,714	素材	
DOW INC	-	10	60	6,767	素材	
ELI LILLY & CO	26	11	134	15,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EATON CORP PLC	22	19	165	18,512	資本財	
JPMORGAN CHASE & CO	16	13	155	17,407	銀行	
KIMBERLY-CLARK CORP	5	5	69	7,748	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	23	21	146	16,425	消費者サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	5	4	150	16,893	資本財	
MCDONALD'S CORP	-	4	79	8,949	消費者サービス	
MERCK & CO. INC	26	23	170	19,097	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	13	6	82	9,256	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	37	26	156	17,537	半導体・半導体製造装置	
NEXTERA ENERGY INC	11	9	185	20,782	公益事業	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	24	16	137	15,423	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	13	12	160	17,933	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	-	7	78	8,788	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	18	27	109	12,304	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
QUALCOMM INC	-	26	210	23,619	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY	-	13	69	7,804	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	15	13	153	17,204	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	15	13	229	25,719	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	-	15	89	10,009	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	21	18	194	21,797	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	28	25	120	13,481	銀行	
小計	株数・金額	571	571	4,544	508,897	
	銘柄数 < 比率 >	27銘柄	34銘柄	-	<58.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	10	8	190	23,935	保険	
小計	株数・金額	10	8	190	23,935	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<2.7%>	
(ユーロ…フランス)						
AXA	45	45	108	13,654	保険	
BNP PARIBAS	20	27	132	16,710	銀行	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	1	1	66	8,426	耐久消費財・アパレル	
TOTAL SA	70	44	224	28,220	エネルギー	
小計	株数・金額	137	119	532	67,011	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄	-	<7.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE KPN NV	215	-	-	-	電気通信サービス	
小計	株数・金額	215	-	-	-	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	-	-	<->	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユーロ…スペイン) BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA RED ELECTRICA CORP REPSOL SA	百株 200 37 23	百株 — 37 23	千ユーロ — 69 35	千円 — 8,737 4,475	銀行 公益事業 エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	261 61	104 —	13,213 <1.5%>		
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	13	13	103	13,065	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13 1銘柄	103 —	13,065 <1.5%>		
(ユーロ…フィンランド) ELISA OYJ FORTUM OYJ SAMPO OYJ-A SHS	39 41 11	33 — —	126 — —	15,911 — —	電気通信サービス 公益事業 保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	92 3銘柄	126 —	15,911 <1.8%>		
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	731 13銘柄	236 9銘柄	1,057 —	133,136 <15.2%>	
(イギリス) BP PLC BAE SYSTEMS PLC BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (GB) IMPERIAL BRANDS PLC ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS RIO TINTO PLC SSE PLC UNILEVER PLC VODAFONE GROUP PLC	320 205 35 20 69 11 — 28 204	221 176 30 37 60 11 68 26 204	千英ポンド 125 86 92 93 147 51 76 119 29	18,315 12,609 13,467 13,618 21,517 7,491 11,178 17,417 4,240	エネルギー 資本財 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ エネルギー 素材 公益事業 家庭用品・パーソナル用品 電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	895 8銘柄	836 9銘柄	824 —	119,857 <13.6%>	
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	7	5	千スイスフラン 136	15,117	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7 1銘柄	5 1銘柄	136 —	15,117 <1.7%>	
(ノルウェー) TELENOR ASA	28	54	千ノルウェークローネ 914	12,034	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	28 1銘柄	54 1銘柄	914 —	12,034 <1.4%>	
(オーストラリア) AMCOR LTD MACQUARIE GROUP LTD WESTPAC BANKING CORPORATION	54 17 31	54 16 31	千オーストラリアドル 83 218 83	6,664 17,482 6,679	素材 各種金融 銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	102 3銘柄	101 3銘柄	385 —	30,826 <3.5%>	
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	250	250	千香港ドル 883	12,611	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	250 1銘柄	250 1銘柄	883 —	12,611 <1.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,586 54銘柄	2,054 58銘柄	— —	832,481 <94.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	832,481	92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,363	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	901,844	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(859,606千円)の投資信託財産総額(901,844千円)に対する比率は95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年4月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.99円、1ユーロ=125.88円、1英ポンド=145.40円、1スイスフラン=110.37円、1スウェーデンクローナ=12.04円、1ノルウェークローネ=13.16円、1オーストラリアドル=80.05円、1香港ドル=14.27円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	901,844,072円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,948,971
株 式(評価額)	832,481,671
未 収 入 金	20,762,843
未 収 配 当 金	1,650,587
(B) 負 債	23,713,124
未 払 金	23,313,077
未 払 解 約 金	400,000
未 払 利 息	47
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	878,130,948
元 本	354,575,712
次 期 繰 越 損 益 金	523,555,236
(D) 受 益 権 総 口 数	354,575,712口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,766円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,4766円

(注2) 期首元本額 402,057,240円

期中追加設定元本額 5,843,552円

期中一部解約元本額 53,325,080円

(注3) 元本の内訳

MHAM6資産バランスファンド 346,803,940円

MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 7,771,772円

損益の状況

(2018年4月21日から2019年4月22日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,424,002円
受 取 配 当 金	32,335,691
受 取 利 息	108,739
支 払 利 息	△ 20,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,378,434
売 買 益	102,865,150
売 買 損	△ 62,486,716
(C) 信 託 報 酬 等	△ 223,822
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	72,578,614
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	520,245,094
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,806,448
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 77,074,920
(H) 計 (D+E+F+G)	523,555,236
次 期 繰 越 損 益 金(H)	523,555,236

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM日本債券マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM日本債券マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%			
14期 (2014年6月30日)	12,955	4.0	355.41	3.2	0.565	△0.320	98.8	—	百万円 6,217
15期 (2015年6月30日)	13,269	2.4	362.54	2.0	0.455	△0.110	97.9	—	5,816
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	△0.230	△0.685	98.3	—	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	0.075	0.305	98.8	—	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	—	5,387

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

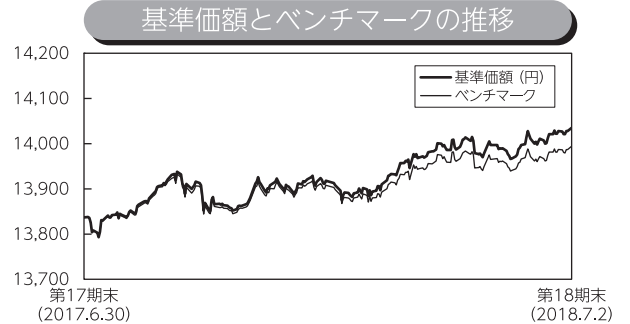
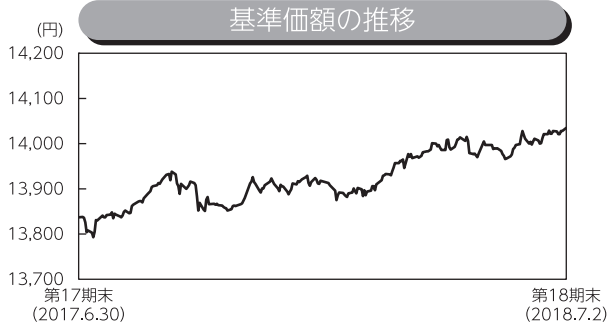
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率	
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%			
(期首)2017年6月30日	13,837	—	378.57	—	0.075	—	98.8	—	
第 18 期	7月末	13,839	0.0	378.55	△0.0	0.075	0.000	98.7	—
	8月末	13,916	0.6	380.58	0.5	0.010	△0.065	98.7	—
	9月末	13,869	0.2	379.27	0.2	0.060	△0.015	98.9	—
	10月末	13,868	0.2	379.27	0.2	0.065	△0.010	98.9	—
	11月末	13,906	0.5	380.26	0.4	0.035	△0.040	98.8	—
	12月末	13,918	0.6	380.51	0.5	0.045	△0.030	98.9	—
	2018年1月末	13,897	0.4	379.85	0.3	0.080	0.005	98.8	—
	2月末	13,961	0.9	381.29	0.7	0.045	△0.030	98.7	—
	3月末	13,986	1.1	381.91	0.9	0.045	△0.030	98.9	—
	4月末	13,978	1.0	381.64	0.8	0.050	△0.025	98.9	—
	5月末	14,019	1.3	382.50	1.0	0.030	△0.045	98.8	—
	6月末	14,028	1.4	382.67	1.1	0.030	△0.045	99.1	—
(期末)2018年7月2日	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	—	

(注) 騰落率および騰落幅は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



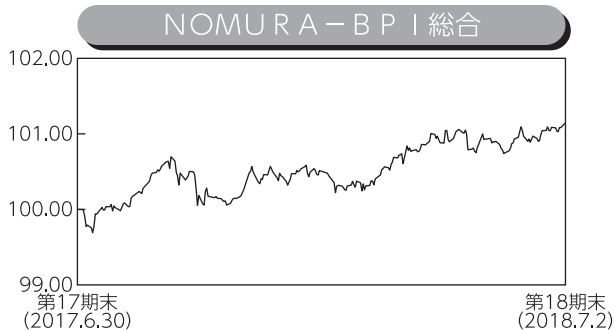
(注) ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

期中における基準価額は、金利が低下した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したこと等が影響し、上昇しました。

【投資環境】

● 国内債券市況



(注) 期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数 (以下、ベンチマーク) でみると、1.1%上昇 (金利は低下) しました。

期首0.075%で始まった新発10年国債利回り (以下、長期金利) は、基本的には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、概ね0%~0.100%の狭いレンジで推移しました。欧米の金融政策の引き締めへの思惑から、海外金利が上昇したこと等が金利上昇要因になる一方、2018年1月から2月にかけて、国内外の株価の下落や、円高が進行したこと、同年5月以降、米中の貿易戦争への思惑などが高まったことなどが金利低下要因となり、長期金利は、期を通じてみれば低下し、0.020%で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的な魅力度等を勘案し、残存20年付近を厚めに保有すると共に、超長期ゾーンのウェイトを機動的に操作しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利が低位で推移する中、金利が低下した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したこと等が影響し、上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第126回利付国債（5年）	0.10%	2020/12/20	11.6%
2	第335回利付国債（10年）	0.50%	2024/9/20	11.3%
3	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	6.7%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	5.9%
5	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.8%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.10%	2019/12/15	24.8%
2	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.8%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	5.3%
5	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	5.2%

(注) 比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」の国内債券合計に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.3%上回りました。金利が低下する局面で、金利が大きく低下した超長期ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイトとした戦略等が奏功しました。

今後の運用方針

< 市況の見通し >

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

< 今後の運用方針 >

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	6,784,958	6,891,851
社債券 (投資法人債券を含む)	900,000	1,103,099

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 7,684	百万円 170	% 2.2	百万円 7,994	百万円 481	% 6.0

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

区 分	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 400

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国 債 証 券	千円 4,202,000	千円 4,408,698	% 81.8	% -	% 52.4	% 4.8	% 24.7	
普通社債券(含む投資法人債券)	920,000	932,162	17.3	-	7.4	9.5	0.4	
合 計	5,122,000	5,340,861	99.1	-	59.8	14.3	25.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第383回 利付国債 (2年)	0.1	1,322,000	1,326,508	2019/12/15
	第121回 利付国債 (5年)	0.1	5,000	5,014	2019/9/20
	第127回 利付国債 (5年)	0.1	255,000	256,596	2021/3/20
	第9回 利付国債 (40年)	0.4	75,000	64,714	2056/3/20
	第10回 利付国債 (40年)	0.9	96,000	98,112	2057/3/20
	第11回 利付国債 (40年)	0.8	35,000	34,480	2058/3/20
	第335回 利付国債 (10年)	0.5	50,000	51,827	2024/9/20
	第342回 利付国債 (10年)	0.1	158,000	159,896	2026/3/20
	第345回 利付国債 (10年)	0.1	310,000	313,286	2026/12/20
	第349回 利付国債 (10年)	0.1	103,000	103,876	2027/12/20
	第30回 利付国債 (30年)	2.3	84,000	113,335	2039/3/20
	第38回 利付国債 (30年)	1.8	46,000	58,445	2043/3/20
	第51回 利付国債 (30年)	0.3	243,000	219,497	2046/6/20
	第57回 利付国債 (30年)	0.8	67,000	68,720	2047/12/20
	第58回 利付国債 (30年)	0.8	71,000	72,745	2048/3/20
	第126回 利付国債 (20年)	2.0	224,000	275,864	2031/3/20
	第131回 利付国債 (20年)	1.7	71,000	85,096	2031/9/20
	第135回 利付国債 (20年)	1.7	98,000	117,854	2032/3/20
	第144回 利付国債 (20年)	1.5	12,000	14,158	2033/3/20
	第150回 利付国債 (20年)	1.4	264,000	308,906	2034/9/20
第153回 利付国債 (20年)	1.3	246,000	284,105	2035/6/20	
第161回 利付国債 (20年)	0.6	123,000	126,222	2037/6/20	
第163回 利付国債 (20年)	0.6	244,000	249,433	2037/12/20	
小 計			4,202,000	4,408,698	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第496回 関西電力社債	0.908	10,000	10,393	2025/2/25
	第497回 関西電力社債	1.002	50,000	52,345	2025/6/20
	第427回 九州電力社債	1.024	110,000	114,777	2024/5/24
	第428回 九州電力社債	0.936	20,000	20,775	2024/7/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	20,000	20,111	2019/9/25
	第320回 北海道電力社債	0.585	10,000	10,148	2021/12/24
	第1回 愛三工業社債	0.22	100,000	100,025	2023/3/7
	第47回 ホンダファイナンス社債	0.005	100,000	100,009	2021/6/18
	第74回 アコム社債	0.59	100,000	100,640	2024/2/28
	第16回 大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	101,333	2021/5/21
	第51回 野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,277	2024/8/9
第6回 NECキャピタルソリューション社債	0.748	100,000	101,346	2022/3/4	
第5回 ファーストリテイリング社債	0.11	100,000	99,980	2023/6/6	
小 計			920,000	932,162	
合 計			5,122,000	5,340,861	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,340,861	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,231	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,387,092	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,387,092,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,179,820
公 社 債 (評価額)	5,340,861,030
未 収 利 息	5,624,423
前 払 費 用	427,376
(B) 負 債	103
未 払 利 息	103
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,387,092,546
元 本	3,838,258,275
次 期 繰 越 損 益 金	1,548,834,271
(D) 受 益 権 総 口 数	3,838,258,275口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,035円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.4035円

(注2) 期首元本額 4,096,463,442円

期中追加設定元本額 171,639,748円

期中一部解約元本額 429,844,915円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 22,910,504円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 432,534,696円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 637,369,026円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 807,880,096円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 282,148,857円

MHAM6資産バランスファンド 651,543,559円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)

8,155,035円

日本3資産ファンド (安定コース) 579,930,984円

日本3資産ファンド (成長コース) 410,888,883円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 4,896,635円

損益の状況

(2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,478,825円
受 取 利 息	29,518,515
支 払 利 息	△ 39,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,808,340
売 買 益	53,986,340
売 買 損	△ 5,178,000
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	78,287,165
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,571,820,939
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,944,252
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 168,218,085
(G) 計 (C+D+E+F)	1,548,834,271
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,548,834,271

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM海外債券マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM海外債券マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	主にF T S E世界国債指数（除く日本）に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数（為替ノーヘッジ・円ベース）を中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、A格相当（欧米の主要格付け機関から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■お知らせ

当マザーファンドのベンチマークの名称に変更があるため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

変更後：F T S E世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

(2018年3月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
14期 (2014年6月30日)	23,854	9.5	415.58	10.9	98.5	—	百万円 18,160
15期 (2015年6月30日)	26,693	11.9	468.92	12.8	98.1	—	14,080
16期 (2016年6月30日)	24,015	△10.0	415.45	△11.4	98.3	—	10,653
17期 (2017年6月30日)	25,538	6.3	450.15	8.4	98.6	—	8,959
18期 (2018年7月2日)	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	7,456

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

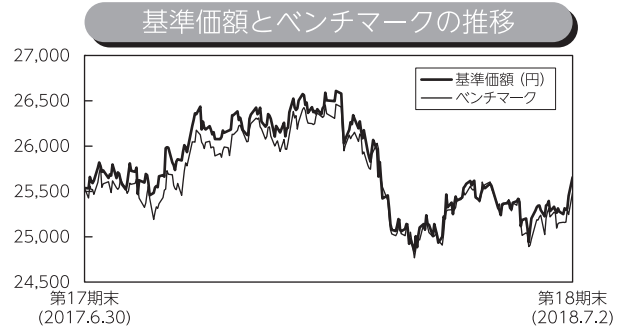
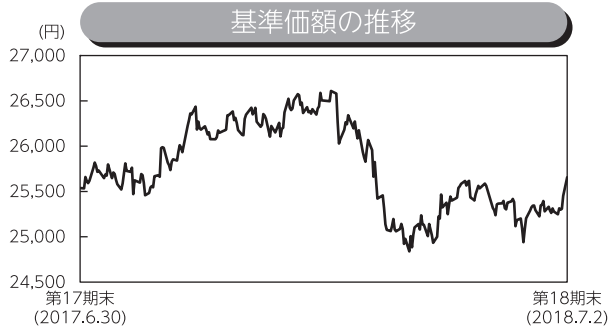
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2017年6月30日	25,538	—	450.15	—	98.6	—	
第18期	7月末	25,522	△0.1	450.10	△0.0	98.8	—
	8月末	25,989	1.8	453.51	0.7	99.9	—
	9月末	26,183	2.5	459.05	2.0	98.5	—
	10月末	26,120	2.3	459.22	2.0	98.4	—
	11月末	26,203	2.6	458.97	2.0	99.1	—
	12月末	26,505	3.8	464.62	3.2	98.5	—
	2018年1月末	25,828	1.1	453.81	0.8	98.0	—
	2月末	25,087	△1.8	443.21	△1.5	98.0	—
	3月末	25,325	△0.8	445.87	△0.9	98.2	—
	4月末	25,535	△0.0	450.79	0.1	98.0	—
	5月末	25,084	△1.8	439.03	△2.5	98.2	—
	6月末	25,452	△0.3	444.97	△1.1	98.5	—
(期末)2018年7月2日	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



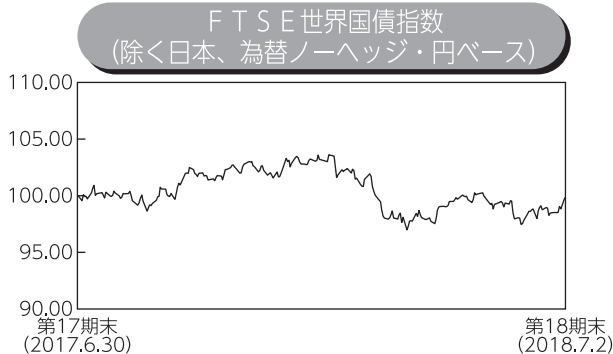
(注) ベンチマーク (F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行った結果、保有債券の利息収入や、ユーロが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● 海外債券市場と為替市場



(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、0.2%下落しました。

米国金利は大幅上昇しました。期首2.2%台であった米国の10年国債利回りは、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に9月上旬にかけて低下基調で推移しました。その後は、堅調な経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会 (F R B) による継続的な利上げ実施への期待の高まりなどから上昇に転じ、期末時点では2.8%台となりました。

欧州金利は低下しました。期首0.4%台であったドイツ10年国債利回りは、欧州中央銀行 (E C B) による金融政策正常化の観測などから12月下旬から2月上旬にかけて上昇しましたが、その後

はイタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりや、E C Bが将来の利上げを急がない姿勢を示したことから低下に転じ、期末時点では0.3%台となりました。

為替市場では、米ドル円は期首から12月までは方向感なく推移し、1月以降に米国の通商政策を巡る

不透明感の高まりなどを背景に米ドル安円高が進行しました。3月下旬以降は北朝鮮を巡る地政学リスクの後退などから米ドル高円安となりましたが、前期末対比では米ドル安円高となりました。ユーロ円はECBによる金融政策正常化の観測などを背景に期首から2月上旬にユーロ高円安が進行しました。その後はユーロ圏の軟調な経済指標や、イタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりを受けてユーロ安円高となりましたが、前期末対比ではユーロ高円安となりました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーション(金利感応度)は期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、米国で期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。債券の残存期間構成は、米国では短期ゾーンをアンダーウェイト、超長期ゾーンをオーバーウェイトとするポジションから、2月上旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を縮小し、フラット化を見込むポジションを緩和しました。また、格上げを受けて3月下旬にスペインを組入れました。非国債銘柄については、カナダやオーストラリアの州債に選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク対比米ドルのアンダーウェイトを基本としつつ、オーバーウェイトした通貨はユーロ・オーストラリアドル・メキシコペソなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有債券の利息収入。
- ・為替市場において、ユーロが対円で上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・債券市場において、米国の国債利回りが上昇したこと。
- ・為替市場において、米ドルが対円で下落したこと。

【通貨別組入比率】

期首		
順位	通貨	比率
1	米ドル	41.6%
2	ユーロ	40.3%
3	英ポンド	7.2%
4	カナダドル	5.3%
5	オーストラリアドル	2.1%

期末		
順位	通貨	比率
1	ユーロ	41.2%
2	米ドル	41.0%
3	英ポンド	7.4%
4	メキシコペソ	3.8%
5	オーストラリアドル	2.4%

【組入上位銘柄】

期首					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	7.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.7%
3	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	6.9%
4	フランス国債	ユーロ	3.500%	2026/4/25	6.5%
5	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.3%

期末					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.4%
3	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.8%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.8%
5	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%

(注) 比率についてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.7%上回りました。米国でイールドカーブのフラット化が進行したことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針**<市況の見通し>**

米国による貿易・通商面での強硬姿勢に対し、貿易相手国も報復関税で対抗するなど貿易戦争の様相に陥りつつあります。事態悪化が続くことにより世界貿易は停滞・鈍化し、すでにピークアウトしつつある株価・クレジット等のリスク資産価格の下落を招く可能性が高く、先進各国の中銀は、金融引き締め的な政策スタンス再考を迫られるものと考えます。このような環境下、米国中心に金利は今後低下基調に転じると見込みます。また、欧州では、ECBが政策金利を当面低位に維持する方針を示すなど慎重姿勢を続けていることも金利低下要因になると考えます。

<今後の運用方針>

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、米国中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドルのアンダーウェイトを基本とする一方、オーバーウェイトとする通貨は局面に応じて機動的に選択します。債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年7月1日~2018年7月2日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	25,720	-	-
(a) その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.063 (0.062)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	16	0.063	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額	
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 24,373	千米ドル 29,015	
		カ ナ ダ	千カナダドル 8,136	千カナダドル 11,632	
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 66,084	千メキシコペソ 28,367	
		ユ ー ロ	千ユーロ 4,804	千ユーロ 9,546	
	ド イ ツ	国 債 証 券	6,077	8,882	
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	-	325
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	3,597	-
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	千英ポンド 1,850	千英ポンド 2,549
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 2,272	千スウェーデンクローナ 3,761	
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 10,180	千ノルウェークローネ 11,931	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 565	
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 10,996	千ポーランドズロチ 11,264	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千オーストラリアドル 4,098	千オーストラリアドル 6,259	
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	4,981	2,939	
	地 方 債 証 券				

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

外国 (外貨建) 公社債

A 種類別開示

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 27,230	千米ドル 27,128	千円 3,007,735	% 40.3	% -	% 30.1	% 10.2	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 1,860	千カナダドル 1,873	157,847	2.1	-	2.1	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 52,100	千メキシコペソ 50,135	280,760	3.8	-	-	-	3.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	5,755	6,772	875,906	11.7	-	4.4	3.7	3.6
フ ラ ン ス	6,950	8,401	1,086,535	14.6	-	11.7	2.9	-
オ ラ ン ダ	3,580	3,883	502,263	6.7	-	-	6.7	-
ス ペ イ ン	3,300	3,528	456,277	6.1	-	6.1	-	-
オーストリア	770	777	100,599	1.3	-	-	-	1.3
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,785	千英ポンド 3,695	540,327	7.2	-	6.9	-	0.4
ス ウ ェー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,980	千スウェーデンクローナ 2,302	28,507	0.4	-	0.4	-	-
デ ン マー ク	千デンマーククローネ 2,340	千デンマーククローネ 2,614	45,379	0.6	-	-	0.6	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,840	千ポーランドズロチ 1,873	55,481	0.7	-	-	-	0.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,010	千オーストラリアドル 2,119	173,612	2.3	-	2.3	-	-
シンガポール	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 379	30,865	0.4	-	-	0.4	-
合 計	-	-	7,342,099	98.5	-	64.1	24.6	9.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄			利率	当 期 末			償還年月日
				額面金額	評 価 額	邦貨換算金額	
				外貨建金額	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	千米ドル 1,565	千米ドル 1,524	168,983	2020/9/30
		US TREASURY N/B	1.75	5,060	4,885	541,673	2022/5/15
		US TREASURY N/B	2.125	5,970	5,759	638,529	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	650	625	69,301	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	4,030	3,829	424,605	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.625	450	448	49,684	2023/2/28
		US TREASURY N/B	2.75	3,465	3,329	369,098	2042/11/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,880	2,889	320,353	2044/11/15
		US TREASURY N/B	4.5	350	427	47,441	2036/2/15
		US TREASURY N/B	5.25	2,810	3,409	378,064	2028/11/15
小 計					3,007,735		
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	2.25	千カナダドル 1,860	千カナダドル 1,873	157,847	2025/6/1
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	5.0	千メキシコペソ 52,100	千メキシコペソ 50,135	280,760	2019/12/11
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,980	2,156	278,943	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,105	1,517	196,284	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	3.5	1,845	1,922	248,678	2019/7/4
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	690	1,039	134,430	2028/1/4
		BUNDESSCHATZANW	-	135	135	17,569	2019/6/14
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	1,645	1,673	216,407	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	940	1,121	145,021	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,550	1,865	241,295	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,500	2,103	272,058	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,315	1,637	211,752	2026/4/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	3.5	3,580	3,883	502,263	2020/7/15
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,700	1,819	235,361	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	600	621	80,399	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	1,000	1,086	140,517	2046/10/31
オーストリア	国債証券	REP OF AUSTRIA	0.25	770	777	100,599	2019/10/18
小 計					3,021,583		
イギリス	国債証券	UK TSY	1.75	千英ポンド 180	千英ポンド 182	26,614	2019/7/22
		UK TSY	2.0	40	42	6,198	2025/9/7
		UK TSY	3.25	1,805	2,354	344,332	2044/1/22
		UK TSY	4.25	330	460	67,307	2036/3/7
		UK TSY	4.75	430	655	95,874	2038/12/7
小 計					540,327		
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT	2.5	千スウェーデンクローナ 1,980	千スウェーデンクローナ 2,302	28,507	2025/5/12
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	3.0	千デンマーククローネ 2,340	千デンマーククローネ 2,614	45,379	2021/11/15
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	3.25	千ポーランドズロチ 1,840	千ポーランドズロチ 1,873	55,481	2019/7/25
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREAS	4.2	千オーストラリアドル 1,190	千オーストラリアドル 1,305	106,971	2047/2/20
		WESTERN AUST TREAS	3.0	820	813	66,640	2027/10/21
小 計					173,612		
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 379	30,865	2020/9/1
合 計					7,342,099		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

* 株式および新株予約権証券の組入れはありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,342,099	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	276,423	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,618,522	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,408,141千円)の投資信託財産総額(7,618,522千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月2日における邦貨換算レートは1米ドル=110.87円、1カナダドル=84.24円、1メキシコペソ=5.60円、1ユーロ=129.33円、1英ポンド=146.22円、1スウェーデンクローナ=12.38円、1ノルウェークローネ=13.60円、1デンマーククローネ=17.36円、1ポーランドズロチ=29.62円、1オーストラリアドル=81.93円、1シンガポールドル=81.28円、1南アフリカランド=8.08円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,929,259,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,226,956
公 社 債(評価額)	7,342,099,732
未 収 入 金	471,731,966
未 収 利 息	57,100,298
前 払 費 用	8,100,626
(B) 負 債	472,765,348
未 払 金	472,765,223
未 払 利 息	125
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,456,494,230
元 本	2,906,213,719
次 期 繰 越 損 益 金	4,550,280,511
(D) 受 益 権 総 口 数	2,906,213,719口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	25,657円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,5657円

(注2) 期首元本額 3,508,053,198円

期中追加設定元本額 19,189,582円

期中一部解約元本額 621,029,061円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 5,903,382円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 66,313,697円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 68,996,373円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 112,122円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 10,634,549円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 2,390,879,295円

MHAM6資産バランスファンド 358,828,487円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 4,545,814円

損益の状況

(2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,178,994円
受 取 利 息	202,214,760
支 払 利 息	△ 35,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 144,709,345
売 買 損 益	151,188,759
売 買 損	△ 295,898,104
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,038,027
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	52,431,622
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,450,959,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,060,418
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 983,170,939
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,550,280,511

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM J-REITマザーファンド

第15期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM J-REITマザーファンド」は、2018年12月10日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■お知らせ

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年9月11日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
11期 (2014年12月10日)	円 29,475	% 32.8	ポイント 3,183.35	% 32.5	% 99.0	百万円 93,428
12期 (2015年12月10日)	28,966	△ 1.7	3,066.27	△ 3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△ 3.7	3,185.70	△ 3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証REIT指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

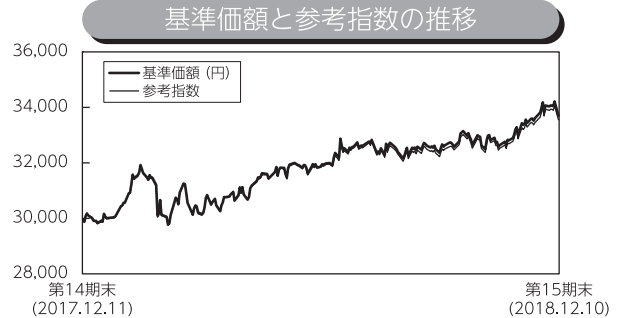
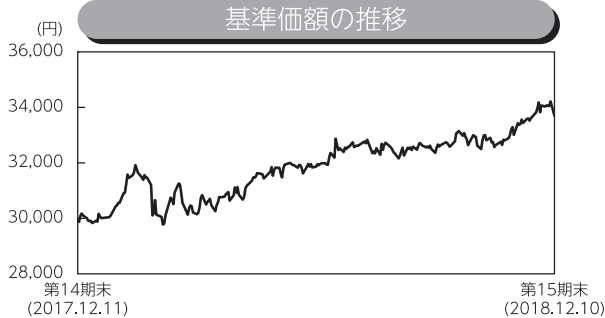
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年12月11日	円 29,943	% -	ポイント 3,185.70	% -	% 98.7	
第 15 期	12月末	30,007	0.2	3,189.59	0.1	98.4
	2018年 1月末	31,561	5.4	3,357.09	5.4	98.3
	2月末	30,924	3.3	3,291.44	3.3	98.0
	3月末	30,761	2.7	3,274.92	2.8	98.1
	4月末	31,629	5.6	3,358.59	5.4	98.4
	5月末	31,816	6.3	3,379.45	6.1	98.8
	6月末	32,527	8.6	3,450.92	8.3	98.6
	7月末	32,690	9.2	3,468.88	8.9	98.4
	8月末	32,628	9.0	3,457.71	8.5	98.2
	9月末	33,148	10.7	3,513.39	10.3	98.4
	10月末	32,647	9.0	3,459.73	8.6	98.3
11月末	34,072	13.8	3,610.49	13.3	98.7	
(期末) 2018年12月10日	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

【基準価額等の推移】



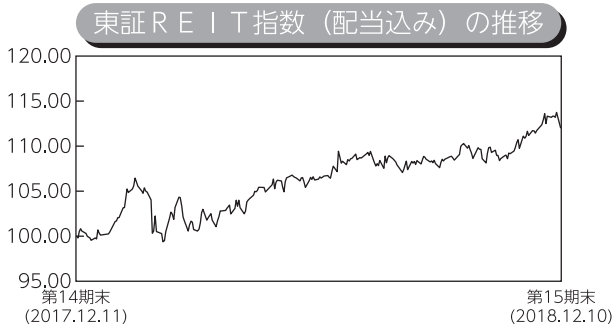
(注) 参考指数(東証REIT指数(配当込み))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはJ-R E I Tを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● J-R E I T市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

J-R E I T市場は、東証REIT指数(配当込み)でみると12.0%上昇しました。

期初は投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などを受けて大幅上昇したものの、損益確定売りなどに押されて値を戻しました。その後は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇基調になりました。

2018年7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、J-R E I T市場は再び上昇し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本ビルファンド投資法人」や「大和ハウスリート投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「大和証券オフィス投資法人」や「オリックス不動産投資法人」が大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、オフィス空室率の低さや賃料の上昇傾向など堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。なお、内外長期金利の動向や景気動向に対する先行き不透明感に加え、目先、損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。ただし、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-R E I T市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	32,034	-	-
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.026	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	630	318,193
	MCUBS MidCity投資法人	-	-	1,950	158,979
		(13,628)	(-)		
	森ヒルズリート投資法人	2,800	385,153	4,820	665,495
	産業ファンド投資法人	165	19,707	9,240	1,045,443
		(14,043)	(-)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,000	848,304	820	227,131
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,550	425,557	90	14,768
		(3,667)	(61,719)		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(新)	393	61,719	-	-
		(△ 393)	(△ 61,719)		
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	830	407,487	1,965	936,335
	GLP投資法人	200	22,580	7,085	837,370
		(1,543)	(166,662)		
GLP投資法人(新)	1,543	166,662	-	-	
	(△ 1,543)	(△ 166,662)			
内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,325	630,970	650	158,324
	日本プロロジスリート投資法人	3,716	857,710	8,370	1,923,554
	星野リゾート・リート投資法人	-	-	1,135	626,539
	イオンリート投資法人	-	-	5,710	674,681
	ヒューリックリート投資法人	500	81,433	6,940	1,158,924
	日本リート投資法人	1,600	588,012	450	148,134
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	830,597	-	-
	積水ハウス・リート投資法人	2,400	291,950	10,480	812,714
		(8,736)	(158,191)		
	ケネディクス商業リート投資法人	-	-	200	47,169

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		□	千円	□	千円
国	ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	80	8,965
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	89,561	9,320	1,374,351
		(515)	(70,799)		
	野村不動産マスターファンド投資法人(新)	515	70,799	-	-
		(△ 515)	(△ 70,799)		
	ラサールロジポート投資法人	4,900	523,822	14,625	1,602,863
	スターアジア不動産投資法人	2,600	274,319	-	-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	-	10	3,375
		(88)	(32,347)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)	88	32,347	-	-
		(△ 88)	(△ 32,347)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	75	10,623
	三菱地所物流リート投資法人	-	-	30	7,862
	C R Eロジスティクスファンド投資法人	95	10,450	80	8,429
	ザイマックス・リート投資法人	1,315	142,366	-	-
	日本ビルファンド投資法人	-	-	3,135	1,922,639
	ジャパンリアルエステイト投資法人	100	58,841	2,450	1,363,438
	日本リテールファンド投資法人	3,200	689,400	5,680	1,163,293
	オリックス不動産投資法人	122	19,638	6,480	1,131,753
	日本プライムリアルティ投資法人	-	-	1,835	691,459
プレミア投資法人	-	-	1,675	193,028	
東急リアル・エステート投資法人	2,550	407,023	10	1,396	
グローバル・ワン不動産投資法人	5,450	600,675	-	-	
	(2,103)	(-)			
内	ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	4,640	785,150
	森トラスト総合リート投資法人	-	-	2,500	399,818
	インヴィンシブル投資法人	17,500	842,310	5,100	247,775
	フロンティア不動産投資法人	-	-	1,285	563,084
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,650	364,364	85	17,402
	福岡リート投資法人	-	-	105	17,963
	ケネディクス・オフィス投資法人	100	69,216	2,375	1,595,463
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1,300	158,191	-	-
		(△ 1,300)	(△ 158,191)		
	いちごオフィスリート投資法人	-	-	350	30,023
	大和証券オフィス投資法人	-	-	1,155	769,552
	阪急阪神リート投資法人	2,425	338,379	255	33,799
	大和ハウスリート投資法人	-	-	7,225	1,853,930
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	-	-	20,090	1,625,051
	日本賃貸住宅投資法人	7,150	632,495	2,230	185,160
	ジャパンエクセレント投資法人	1,450	209,212	4,320	600,097
	合計	□数・金額	127,832	11,151,259	157,735
		(40,484)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	11,151 百万円	1,127 百万円	10.1	27,961 百万円	4,835 百万円	17.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期 買 付 額
投資信託証券	766 百万円

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,668千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,183千円
(B) / (A)	15.4%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		末
	□	数	□	数	評価額
					比率
		□	□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	4,893		4,263	2,319,072	3.2
MCUBS MidCity投資法人	3,407		15,085	1,360,667	1.9
森ヒルズリート投資法人	16,446		14,426	2,029,738	2.8
産業ファンド投資法人	4,681		9,649	1,051,741	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	7,043		9,223	2,799,180	3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3,274		9,401	1,574,667	2.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人	5,706		4,571	2,111,802	2.9
GLP投資法人	18,745		13,403	1,506,497	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,775		4,450	1,284,715	1.8
日本プロロジスリート投資法人	9,793		5,139	1,202,526	1.7
星野リゾート・リート投資法人	2,774		1,639	850,641	1.2
イオンリート投資法人	14,413		8,703	1,108,762	1.5
ヒューリックリート投資法人	8,066		1,626	270,729	0.4
日本リート投資法人	1,508		2,658	975,486	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	-		52,700	854,794	1.2
積水ハウス・リート投資法人	6,291		6,947	477,258	0.7
ケネディクス商業リート投資法人	881		681	167,253	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	874		794	89,007	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	24,470		16,265	2,410,473	3.3
ラサールロジポート投資法人	15,103		5,378	560,925	0.8
スターアジア不動産投資法人	-		2,600	271,960	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,644		2,722	884,650	1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,859		3,784	501,380	0.7
三菱地所物流リート投資法人	458		428	104,860	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人	-		15	1,581	0.0
ザイマックス・リート投資法人	-		1,315	147,674	0.2
日本ビルファンド投資法人	11,337		8,202	5,839,824	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	12,922		10,572	6,533,496	9.0
日本リテールファンド投資法人	18,881		16,401	3,601,659	5.0
オリックス不動産投資法人	32,921		26,563	4,768,058	6.6
日本プライムリアルティ投資法人	5,289		3,454	1,509,398	2.1
プレミア投資法人	9,706		8,031	991,025	1.4
東急リアル・エステート投資法人	3,052		5,592	922,680	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	701		8,254	963,241	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	16,281		11,641	2,033,682	2.8
森トラスト総合リート投資法人	3,059		559	89,887	0.1

銘	柄	期首 (前期末)		当期		期末	
		□	数	□	数	評 価 額	比 率
			□		□	千円	%
インヴィンシブル投資法人			30,144		42,544	1,986,804	2.8
フロンティア不動産投資法人			1,557		272	118,456	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人			2,031		3,596	812,336	1.1
福岡リート投資法人			1,475		1,370	230,434	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人			6,317		4,042	2,966,828	4.1
いちごオフィスリート投資法人			13,776		13,426	1,253,988	1.7
大和証券オフィス投資法人			5,688		4,533	3,182,166	4.4
阪急阪神リート投資法人			1,315		3,485	504,976	0.7
大和ハウスリート投資法人			13,121		5,896	1,456,312	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人			40,111		20,021	1,627,707	2.3
日本賃貸住宅投資法人			12,080		17,000	1,451,800	2.0
ジャパンエクセレント投資法人			12,706		9,836	1,502,940	2.1
合 計	□ 数 ・ 金 額		412,574		423,155	71,265,745	
	銘 柄 数 < 比 率 >		44銘柄		48銘柄	<98.7%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	71,265,745	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,145,118	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	72,410,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	72,410,863,251円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	262,921,795
投 資 信 託 証 券(評価額)	71,265,745,800
未 収 入 金	409,875,072
未 収 配 当 金	472,320,584
(B) 負 債	200,323,852
未 払 金	90,454,203
未 払 解 約 金	109,869,000
未 払 利 息	649
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	72,210,539,399
元 本	21,430,845,802
次 期 繰 越 損 益 金	50,779,693,597
(D) 受 益 権 総 口 数	21,430,845,802口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	33,695円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,3695円

(注2) 期首元本額 27,707,206,993円

期中追加設定元本額 852,900,447円

期中一部解約元本額 7,129,261,638円

(注3) 元本の内訳

みずほ J-REIT ファンド 17,226,387,636円

みずほ J-REIT ファンド (年1回決算型) 2,119,586,465円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 846,580,950円

日本3資産ファンド 成長コース 383,864,817円

日本3資産ファンド 安定コース 266,684,411円

MHAM6資産バランスファンド 252,495,351円

J-REITセレクション (毎月決算型) 184,156,661円

J-REITセレクション (年1回決算型) 116,895,388円

MHAM J-REITファンドVA [適格機関投資家専用] 26,119,180円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 4,586,304円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 3,488,639円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,085,801,910円
受 取 配 当 金	3,082,552,535
受 取 利 息	597
そ の 他 収 益 金	3,593,222
支 払 利 息	△ 344,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,199,017,947
売 買 益	7,285,044,013
売 買 損	△ 1,086,026,066
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	9,284,819,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	55,256,467,549
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,847,813,553
(F) 解 約 差 損 益 金	△15,609,407,362
(G) 計 (C + D + E + F)	50,779,693,597
次 期 繰 越 損 益 金(G)	50,779,693,597

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版）－

MHAMグローバルREITマザーファンド

第12期

決算日：2018年6月11日

(計算期間：2017年6月13日～2018年6月11日)

「MHAMグローバルREITマザーファンド」は、2018年6月11日に第12期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年5月25日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）をベンチマークとします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
投資対象	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
8期(2014年6月10日)	15,038	18.3	714.88	18.2	101.6	2,039
9期(2015年6月10日)	18,775	24.9	898.55	25.7	100.3	1,515
10期(2016年6月10日)	18,257	△2.8	874.18	△2.7	97.6	1,216
11期(2017年6月12日)	18,494	1.3	928.08	6.2	96.3	1,029
12期(2018年6月11日)	19,058	3.0	953.45	2.7	98.8	942

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) S & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) S & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下、「SPDJ」)といま
す。)が公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づ
いて算出されています。「Standard & Poor's®」および「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、「Dow
Jones®」はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標です。SPDJは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、
また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません(以下同じ)。

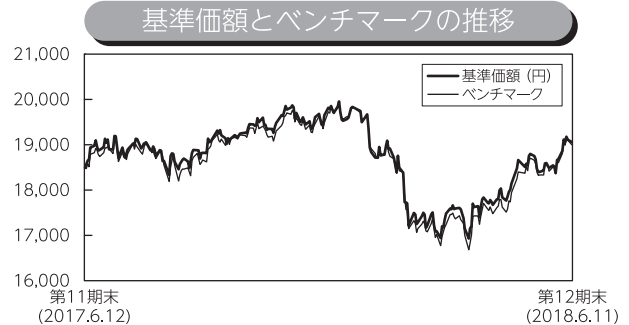
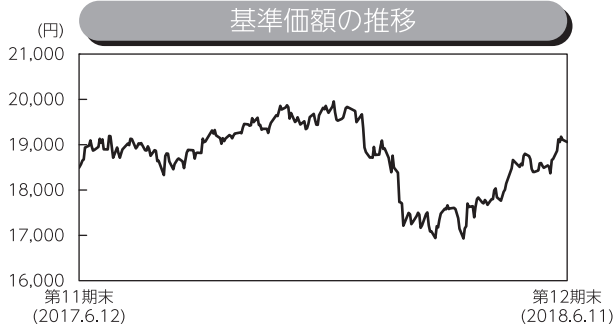
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)		投資信託証券 組入比率	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年6月12日	18,494	—	928.08	—	96.3	
第12期	6月末	18,898	949.21	2.3	97.7	
	7月末	18,874	948.69	2.2	97.1	
	8月末	18,824	935.59	0.8	95.4	
	9月末	19,134	959.90	3.4	96.1	
	10月末	19,259	957.44	3.2	97.4	
	11月末	19,455	973.46	4.9	98.3	
	12月末	19,835	995.76	7.3	98.5	
	2018年1月末	18,391	△0.6	921.80	△0.7	97.2
	2月末	17,216	△6.9	859.78	△7.4	97.7
	3月末	17,625	△4.7	874.56	△5.8	96.8
	4月末	18,144	△1.9	900.50	△3.0	98.8
	5月末	18,664	0.9	936.48	0.9	98.7
(期末) 2018年6月11日	19,058	3.0	953.45	2.7	98.8	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年6月13日から2018年6月11日まで)

【基準価額等の推移】



(注) ベンチマーク (S & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主として、日本を除く世界各国の不動産投資信託証券 (REIT) に投資を行った結果、海外REIT市場が上昇したことや、対円でユーロや英ポンドが上昇したことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

海外REIT市場は、ベンチマークであるS & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) でみると2.7%上昇しました。

期首より9月前半にかけては、欧州中央銀行 (ECB) や米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融政策の正常化観測などから上値の重い展開となりました。9月には米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げが見送られたことで上昇する場面もあったものの、ECBやFRBの金融政策動向を睨みレンジ内での推移となりました。11月に入ると、M & Aなどを材料に年末にかけて上昇しました。年初から2月にかけては、欧米の長期国債利回りが急上昇したため、海外REIT市場は大きく下落しました。3月以降は、長期国債利回りがやや落ち着きを見せたことや主要銘柄の好決算を受けて、期末にかけて反発する展開となりました。

為替市場については、米ドルがトランプ政権の米ドル安容認発言などからやや弱含む一方、ユーロはECBの金融政策の正常化期待から上昇しました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は、期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。

期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域をオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更し、欧州地域をアンダーウェイトからニュートラルに変更しました。オセアニア地域はアンダーウェイトを維持し、アジア地域をアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

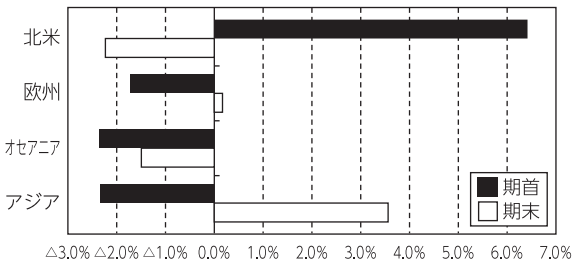
(プラス要因)

- ・海外REIT市場が上昇したこと
- ・ユーロや英ポンドが対円で上昇したこと
- ・セグロ（英国）やプロロジス（米国）などが上昇したこと

(マイナス要因)

- ・ウェルタワー（米国）やベントス（米国）などが下落したこと
- ・米ドルが対円で下落したこと

地域別投資配分比率の推移
(ベンチマークにおける構成比からの乖離幅)



(注) ファンドの投資配分比率についてはMHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券部分を100%換算したものです。

【組入上位銘柄】

期首			
順位	銘柄	国	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.6%
2	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	4.2%
3	SCENTRE GROUP	オーストラリア	4.1%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	3.9%
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	3.8%

期末			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.2%
2	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.6%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.2%
4	EQUINIX INC	アメリカ	3.0%
5	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.0%

(注1) 個別銘柄の比率については、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する投資割合。

(注2) 国名は発行国。

【ベンチマークとの差異】

主として、日本を除く世界各国のREITに投資を行った結果、基準価額の騰落率はベンチマークを0.3%上回りました。

セグロ（英国）やストア・キャピタル(米国)の保有などがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドにおいては安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

世界的な経済回復および緩和的な金融環境に支えられ海外REIT市場の投資環境は良好と見ています。但し、超緩和的な金融政策が修正される過程では、市場のボラティリティが高まると想定されます。

セクター別では、世界的な経済回復を背景にホテルやオフィスなどの銘柄に注目しています。一方で、金利敏感なヘルスケアなどの銘柄には注意が必要と考えています。eコマースの恩恵を受ける物流施設やデータセンターは構造的に安定した成長が見込まれる一方、不振が続く小売については、優良物件を持つ銘柄などを選別して投資する方針です。

海外REITの組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年6月13日~2018年6月11日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	18,693	—	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	19 (19)	0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	60 (60) (0)	0.320 (0.319) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	83	0.444	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年6月13日から2018年6月11日まで)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
(アメリカ)	□	千米ドル	□	千米ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,600	313	200	24
AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	200	37
ACADIA REALTY TRUST	—	—	3,300	84
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	—	1,200	57
CAMDEN PROPERTY TRUST	100	8	300	26
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1,100	30	—	—
CUBESMART	4,400	120	—	—
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,100	65	600	21
CYRUSONE INC	1,000	57	600	36
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	500	19
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	300	17
EQUITY RESIDENTIAL	600	40	6,208	410
ESSEX PROPERTY TRUST	100	26	300	78
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	100	8	1,400	120
EMPIRE STATE REALTY TRUST	—	—	400	8
EQUINIX INC	230	103	200	88
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100	12	300	39

銘柄		買付額		売付額	
		□数	金額	□数	金額
外	(アメリカ)		千米ドル		千米ドル
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	—	—	400	12
	GGP INC	5,981	126	16,907	352
	WELLTOWER INC	300	19	400	29
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	1,500	44
	INVITATION HOMES INC	500 (8,370)	11 (179)	—	—
	JBG SMITH PROPERTIES	2,500	89	—	—
	KILROY REALTY CORP	—	—	300	21
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	500	21
	LEXINGTON REALTY TRUST	—	—	800	8
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1,100	31	900	29
	PROLOGIS INC	1,300	83	800	49
	PUBLIC STORAGE	100	21	1,300	253
	PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	2,100	56	400	10
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVEST TRUST	4,099	47	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP INC	100	16	3,100	485
	SUN COMMUNITIES INC	200	18	1,100	97
	STORE CAPITAL CORP	—	—	1,600	38
	STARWOOD WAYPOINT HOMES	500 (△ 5,186)	17 (△ 179)	400	14
	TAUBMAN CENTERS INC	2,500	146	—	—
	UDR INC	100	3	1,800	70
	VENTAS INC	—	—	300	20
	VICI PROPERTIES INC	3,900	81	—	—
小計	□数・金額	37,710 (3,184)	1,561 (—)	48,515	2,632
(カナダ)			千カナダドル		千カナダドル
SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT	300	8	400	11	
小計	□数・金額	300	8	400	11
(ユーロ)			千ユーロ		千ユーロ
ドイツ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	— (—)	— (△ 5)	3,264	40
小計	□数・金額	— (—)	— (△ 5)	3,264	40
フランス	GECINA SA	205	30	103	13
	GECINA SA RTS	— (973)	— (—)	— (973)	— (—)
	GECINA SA (NEW)	— (139)	— (18)	—	—

銘柄		買付額		売付額		
		□数	金額	□数	金額	
外	(ユーロ)		□	千ユーロ	□	千ユーロ
	フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	-	-	630	133
			(△ 662)	(△ 154)		
		UNIBAIL GROUP STAPLED	-	-	-	-
			(662)	(154)		
	小計	□数・金額	205	30	733	147
			(1,112)	(18)	(973)	(-)
	スペイン	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	10,582	89	4,639	45
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	10,482	122	1,540	18
			(-)	(△ 2)		
	小計	□数・金額	21,064	211	6,179	63
			(-)	(△ 2)		
	ユーロ計	□数・金額	21,269	241	10,176	252
			(1,112)	(10)	(973)	(-)
	(イギリス)		□	千英ポンド	□	千英ポンド
	DERWENT LONDON PLC		-	-	1,597	46
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC		2,019	12	6,813	42
			(△ 1,043)	(△ 7)		
	LAND SECURITIES GROUP PLC		11,644	115	540	5
SEGRO PLC		12,692	70	2,784	14	
小計	□数・金額	26,355	198	11,734	109	
		(△ 1,043)	(△ 7)			
(オーストラリア)		□	千オーストラリアドル	□	千オーストラリアドル	
GOODMAN GROUP		36,892	308	1,563	13	
INVESTA OFFICE FUND		30,659	142	14,546	62	
MIRVAC GROUP		-	-	80,993	187	
CHARTER HALL RETAIL REIT		2,694	10	-	-	
SCENTRE GROUP		-	-	116,416	472	
WESTFIELD CORP		18,553	157	-	-	
小計	□数・金額	88,798	619	213,518	736	
(香港)		□	千香港ドル	□	千香港ドル	
LINK REIT		9,000	600	3,500	244	
小計	□数・金額	9,000	600	3,500	244	
(シンガポール)		□	千シンガポールドル	□	千シンガポールドル	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		70,300	128	-	-	
CDL HOSPITALITY TRUSTS		56,637	92	1,400	2	
		(-)	(△0.24816)			
CACHE LOGISTICS TRUST		-	-	-	-	
		(-)	(△ 0.0179)			
CDL HOSPITALITY TRUSTS-RTS		-	-	-	-	
		(4,427)	(-)	(4,427)	(-)	
国						

銘柄		買付額		売付額	
		□数	金額	□数	金額
外	(シンガポール) CDL HOSPITALITY TRUSTS (NEW)	□ -	千シンガポールドル -	□ -	千シンガポールドル -
	CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS	(4,427)	(7)	(4,267)	(-)
	CACHE LOGISTICS TRUST (NEW)	-	-	-	-
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	-	-	9,600	21
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	159,486 (-)	167 (△ 2)	16,500	17
	FRASERS LOGISTICS & INDUST NEW	-	-	-	-
	KEPPEL REIT	(14,298)	(13)	6,200	7
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	128,000 (-)	152 (△0.07689)	-	-
	STARHILL GLOBAL REIT	83,500 (-)	105 (△0.10187)	20,500	15
小計	□数・金額	497,923 (31,686)	646 (21)	54,200 (8,694)	64 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月13日から2018年6月11日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年6月11日現在

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期			末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	-	2,400	305	33,398	3.5	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,436	1,236	207	22,694	2.4	
ACADIA REALTY TRUST	3,300	-	-	-	-	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3,200	2,000	84	9,271	1.0	
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,900	1,700	154	16,949	1.8	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	3,100	4,200	135	14,787	1.6	
CUBESMART	-	4,400	137	15,092	1.6	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,702	4,202	116	12,762	1.4	
CYRUSONE INC	3,600	4,000	234	25,658	2.7	
DOUGLAS EMMETT INC	3,738	3,238	124	13,650	1.4	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2,375	2,075	138	15,151	1.6	
EQUITY RESIDENTIAL	5,608	-	-	-	-	
ESSEX PROPERTY TRUST	1,170	970	233	25,575	2.7	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,942	1,642	151	16,560	1.8	
EMPIRE STATE REALTY TRUST	6,585	6,185	106	11,679	1.2	
EQUINIX INC	600	630	254	27,802	2.9	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,200	2,000	241	26,446	2.8	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	3,400	3,000	100	11,002	1.2	
GGP INC	10,926	-	-	-	-	
WELLTOWER INC	4,800	4,700	272	29,820	3.2	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	8,100	6,600	164	18,016	1.9	
INVITATION HOMES INC	-	8,870	196	21,505	2.3	
JBG SMITH PROPERTIES	-	2,500	95	10,402	1.1	
KILROY REALTY CORP	3,100	2,800	215	23,573	2.5	
LIBERTY PROPERTY TRUST	3,000	2,500	112	12,294	1.3	
LEXINGTON REALTY TRUST	7,400	6,600	57	6,260	0.7	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	6,087	6,287	192	21,062	2.2	
PROLOGIS INC	4,900	5,400	356	38,964	4.1	
PUBLIC STORAGE	1,600	400	86	9,477	1.0	
PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	5,600	7,300	230	25,238	2.7	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVEST TRUST	-	4,099	48	5,341	0.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	4,376	1,376	227	24,897	2.6	
SUN COMMUNITIES INC	2,911	2,011	194	21,318	2.3	
STORE CAPITAL CORP	7,200	5,600	150	16,469	1.7	
STARWOOD WAYPOINT HOMES	5,086	-	-	-	-	
TAUBMAN CENTERS INC	-	2,500	141	15,473	1.6	
UDR INC	4,400	2,700	101	11,068	1.2	
VENTAS INC	4,400	4,100	224	24,600	2.6	
VICI PROPERTIES INC	-	3,900	79	8,721	0.9	
小 計	□ 数 ・ 金 額	131,742	124,121	5,876	642,989	
	銘柄 数 <比 率>	32銘柄	35銘柄	-	<68.2%>	

銘柄	期首 (前期末)		当期		期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(カナダ) SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT	□ 6,300	□ 6,200	千カナダドル 187	千円 15,829	% 1.7	
小 計	□ 数 ・ 金 額 6,300	□ 数 ・ 金 額 6,200	187	15,829		
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.7%>	
(ユーロ…ドイツ) ALSTRIA OFFICE REIT-AG	13,436	10,172	千ユーロ 128	16,620	1.8	
小 計	□ 数 ・ 金 額 13,436	□ 数 ・ 金 額 10,172	128	16,620		
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.8%>	
(ユーロ…フランス) GECINA SA UNIBAIL-RODAMCO SE UNIBAIL GROUP STAPLED	973 1,292 -	1,214 - 662	千ユーロ 180 - 127	23,298 - 16,412	2.5 - 1.7	
小 計	□ 数 ・ 金 額 2,265	□ 数 ・ 金 額 1,876	307	39,710		
	銘柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	-	<4.2%>	
(ユーロ…スペイン) INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	- -	5,943 8,942	千ユーロ 55 108	7,117 13,958	0.8 1.5	
小 計	□ 数 ・ 金 額 -	□ 数 ・ 金 額 14,885	163	21,076		
	銘柄 数 <比 率>	-	2銘柄	-	<2.2%>	
ユ ー ロ 計	□ 数 ・ 金 額 15,701	□ 数 ・ 金 額 26,933	599	77,406		
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	5銘柄	-	<8.2%>	
(イギリス) DERWENT LONDON PLC GREAT PORTLAND ESTATES PLC LAND SECURITIES GROUP PLC SEGRO PLC TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,597 12,353 - 15,839 34,418	- 6,516 11,104 25,747 34,418	千英ポンド - 45 104 172 52	- 6,689 15,304 25,381 7,691	- 0.7 1.6 2.7 0.8	
小 計	□ 数 ・ 金 額 64,207	□ 数 ・ 金 額 77,785	375	55,067		
	銘柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄	-	<5.8%>	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP INVESTA OFFICE FUND MIRVAC GROUP CHARTER HALL RETAIL REIT SCENTRE GROUP WESTFIELD CORP	- - 80,993 16,102 116,416 -	35,329 16,113 - 18,796 - 18,553	千オーストラリアドル 332 81 - 79 - 164	27,702 6,786 - 6,586 - 13,652	2.9 0.7 - 0.7 - 1.4	
小 計	□ 数 ・ 金 額 213,511	□ 数 ・ 金 額 88,791	657	54,727		
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	4銘柄	-	<5.8%>	
(香港) LINK REIT	18,500	24,000	千香港ドル 1,759	24,523	2.6	
小 計	□ 数 ・ 金 額 18,500	□ 数 ・ 金 額 24,000	1,759	24,523		
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.6%>	

銘柄	期首 (前期末)		当期		期末	
	□ 数	□ 数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	□	□	千シンガポールドル	千円	%	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	70,300	119	9,803	1.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	59,664	99	8,124	0.9	
CACHE LOGISTICS TRUST	23,706	27,973	22	1,812	0.2	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	34,600	25,000	55	4,511	0.5	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	142,986	148	12,198	1.3	
FRASERS LOGISTICS & INDUST NEW	—	14,298	14	1,219	0.1	
KEPPEL REIT	—	121,800	141	11,589	1.2	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	83,500	103	8,493	0.9	
STARHILL GLOBAL REIT	75,286	54,786	37	3,078	0.3	
小計	□ 数 ・ 金額	133,592	600,307	741	60,832	
	銘柄数 <比率>	3銘柄	9銘柄	—	<6.5%>	
合計	□ 数 ・ 金額	583,553	948,137	—	931,376	
	銘柄数 <比率>	47銘柄	59銘柄	—	<98.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	931,376	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,472	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	942,848	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(934,346千円)の投資信託財産総額(942,848千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月11日における邦貨換算レートは1米ドル=109.41円、1カナダドル=84.43円、1ユーロ=129.06円、1英ポンド=146.74円、1オーストラリアドル=83.24円、1ニュージーランドドル=77.04円、1香港ドル=13.94円、1シンガポールドル=82.03円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年6月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	942,848,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,368,356
投 資 信 託 証 券(評価額)	931,376,219
未 収 入 金	131,512
未 収 配 当 金	972,902
(B) 負 債	23
未 払 利 息	23
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	942,848,966
元 本	494,728,182
次 期 繰 越 損 益 金	448,120,784
(D) 受 益 権 総 口 数	494,728,182口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	19,058円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.9058円

(注2) 期首元本額 556,894,861円

期中追加設定元本額 4,922,309円

期中一部解約元本額 67,088,988円

(注3) 元本の内訳

MHAM6資産バランスファンド 488,894,133円

MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 5,834,049円

損益の状況

(2017年6月13日から2018年6月11日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,210,937円
受 取 配 当 金	32,220,453
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△ 9,526
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,632,621
売 買 損 益	68,053,705
売 買 損	△ 64,421,084
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,043,893
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	32,799,665
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	473,034,440
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,197,691
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 61,911,012
(H) 計 (D+E+F+G)	448,120,784
次 期 繰 越 損 益 金(H)	448,120,784

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。